

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園運営事業			事務事業コード	30510100
概要	心身ともに健やかで感情豊かな幼児が育ち、家庭における基本的な生活習慣を身につける。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園条例等				
市関連事業					
対象	公立幼稚園園長、園医等				
実施の背景	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長するため。				
事業目標	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。				
事業内容	市立幼稚園3園において、効率的運営に努めながら、いちにち動物村、人形劇等の体験教育を実施、園医による定期健康診断等園児の健康維持を図る。園庭開放などを通じて、子どもに安全な遊び場を提供すると共に、保護者同士の交流や子育て相談等を行い地域の親子のふれあいを図る。また、職場内での幼児教育研究や公立幼稚園長会へ参加し、幼児教育の充実をさせる。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招き、体験教育の場として活用した。研修会等への参加を通して、幼児教育の資質向上に役立てた。 また、発達に不安のある園児に対する配慮として、各園の介助員を1名増加し、3名体制とした。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。 園児数減少における行事のあり方等について検討を行っていく。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園を段階的に進めるため、規則改正等を行う。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、市民等へ周知を引き続き図っていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招き、体験教育の場として活用した。 研修会等への参加を通して、幼児教育の資質向上に役立てた。 矢崎幼稚園の縮小に伴って、規則改正を行った。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、入園する幼児の保護者をはじめ市民等への周知に努めた。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
園外保育や体験教育を充実させ、幼児教育に関する教職員の資質向上を図るため研修会等へ参加する。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園を段階的に進めるため、規則改正等を行う。 矢崎幼稚園の廃園事業として、園歌CDの作成、記念誌の作成、閉園式などを実施する。 災害対策としてブロック塀調査を実施して、必要に応じて対応策を検討する。	幼児教育の充実を図るとともに、園児の健康観察・保持増進、幼稚園教諭の資質向上を図る。 市立幼稚園3園の縮小及び廃園について、市民等へ周知を引き続き図っていく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	市立幼稚園を平成30年度から平成34年度にかけて段階的に縮小及び廃園するため、法規改正や各種手続等の準備を行い、保護者及び市民や関係機関等への周知等に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	21,981,000	21,663,000	21,661,000	22,277,000	18,173,000	18,960,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,453,000	14,675,000	14,673,000	17,289,000	13,185,000	13,972,000
一般財源	6,528,000	6,988,000	6,988,000	4,988,000	4,988,000	4,988,000
予算現額	21,981,000	21,654,000	21,661,000	22,277,000	18,223,000	0
決算額	19,648,432	16,796,366	17,542,876	19,203,550	16,784,529	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,660,712	12,811,546	7,608,887	15,215,830	12,796,809	0
一般財源	3,987,720	3,984,820	9,933,989	3,987,720	3,987,720	0
執行率	89.4%	77.6%	81.0%	86.2%	92.1%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	19.89	19.91	20.32	18.25	15.97	
職員人件費	158,940,534	151,558,806	158,285,253	142,197,168	122,638,797	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	9,908,620	10,251,440	10,135,081	14,125,405	10,358,462	
総コスト	188,497,586	178,606,612	185,963,210	175,526,123	149,781,788	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
園医による園児に対する定期健康診断、歯科検診を実施。幼稚園運営のために消耗品等購入、また体験教育の一環でいちにち動物村、人形劇を実施した。未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場としても活用した。国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施し、幼児教育全般について調査研究をした。教職員の資質向上を図る研修会等にも参加した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
市立幼稚園3園を平成30年度から平成34年度にかけて、段階的に縮小・廃園するため、新入園児の保護者をはじめ、市民や関係機関等への周知等に努めていく。 また、「障害者差別解消法」に基づき、市立幼稚園による合理的な配慮を実施していく。 災害対策として、幼稚園のブロック塀調査を実施して、必要に応じて対応策を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	3,988,000
2	01	50	25	05	1480000	教科運営費	2,378,000	2,289,256	2,887,000
3	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	66,000	58,357	63,000
4	01	50	25	05	1486000	施設管理費 管理委託料	2,639,000	2,620,121	4,142,000
5	01	50	25	05	1487000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	3,161,000	3,153,969	3,067,000
6	01	50	25	05	1489000	施設管理費 諸経費	4,813,000	4,550,891	3,696,000
7	01	50	25	05	1490000	負担金 公立幼稚園長会	75,000	72,000	72,000
8	01	50	25	05	1491000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	53,000	52,215	45,000
9	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,173,000	16,784,529	18,960,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名		私立幼稚園運営支援事業		事務事業コード	30510200
概要		私立幼稚園職員等の研修等に対する補助を行い教育環境の向上を図る。			
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		府中市幼児教育振興補助金交付規則等			
市関連事業					
対象		市内私立幼稚園（17園）、及び在職する教職員、園医			
実施の背景		各私立幼稚園の教育方針により多様な幼児教育の機会を市民に提供するため。			
事業目標		私立幼稚園に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。			
事業内容		市内の私立幼稚園17園に対し、私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。 東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき、連絡体制の充実を図るため、都からの通知分等の周知や私立幼稚園協会との連絡を取る。			

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立幼稚園職員研修費 補助対象者318人 私立幼稚園園医 補助対象17園	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
市内私立幼稚園17園に対し、職員研修費補助及び園医補助の交付。	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼私立幼稚園職員研修費 補助対象者 340人 ▼私立幼稚園園医 補助対象17園 ▼一時預かり事業費 補助対象10園	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
市内私立幼稚園17園に対し、職員研修費補助及び園医補助の交付。 一時預かり事業を実施する幼稚園に対し補助金の交付。	私立幼稚園職員の研修に対する補助及び私立幼稚園園医委嘱に対する補助を行い、園児の受ける幼児教育環境の向上を図る。 一時預かり事業を実施する幼稚園に対する補助を行い、預かり保育の充実を図る。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	各幼稚園が対象となっている制度の違いも考慮し、適切な事業を実施していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなじまないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,702,000	11,706,000	11,711,000	11,645,000	31,274,000	55,937,000
国庫支出金	0	0	0	0	6,554,000	11,067,000
都支出金	250,000	254,000	271,000	241,000	6,771,000	21,604,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,452,000	11,452,000	11,440,000	11,404,000	17,949,000	23,266,000
予算現額	11,702,000	11,716,000	11,711,000	11,937,000	63,588,000	0
決算額	11,686,910	11,696,769	11,548,156	11,826,472	60,556,697	0
国庫支出金	0	0	0	0	13,582,000	0
都支出金	248,310	240,669	194,956	234,572	25,845,643	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,438,600	11,456,100	11,353,200	11,591,900	21,129,054	0
執行率	99.9%	99.8%	98.6%	99.1%	95.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.88	0.80	0.60	1.60	1.60	
職員人件費	7,054,802	6,091,004	4,674,746	12,468,005	12,290,598	
嘱託員数	0	0.1	0	0	0	
嘱託員人件費	0	335,072	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	439,808	70,468	54,261	120,373	93,263	
総コスト	19,181,520	18,193,313	16,277,163	24,414,850	72,940,558	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
私立幼稚園に対し、教職員の研修・園医補助等を行い、幼児教育の充実を図ってきた。平成29年度より、幼稚園型一時預かり事業補助を実施している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
各幼稚園が対象となっている制度に違いが生じている。制度間のバランスも考慮し適切な事業を実施していく

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	218,000	182,143	217,000
2	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	9,296,000	10,097,000	10,097,000
3	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,100,000	2,094,400	2,100,000
4	01	50	25	05	1499100	補助金 一時預かり事業費	19,660,000	48,183,154	43,523,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,274,000	60,556,697	55,937,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	幼稚園等通園支援事業			事務事業コード	30510300
概要	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担軽減を図ります。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	子ども家庭部 保育支援課
	施策	51	幼児教育の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	幼稚園就園奨励補助金交付要綱、府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則				
市関連事業					
対象	幼稚園・類似施設等に就園する保護者				
実施の背景	国・都等の補助金を活用して、園児保護者の負担を軽減することで、幼児教育の振興を図る。				
事業目標	園児保護者の負担軽減を図る。				
事業内容	国・都等の補助金を活用し、市民税所得割課税額等により補助金を決定し、園児保護者の負担軽減を行う。 子ども・子育て支援新制度において確認を受けた私立幼稚園等の園児保護者に対して、施設型給付費を支給する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼施設型給付費の支給</li> <li>▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,470人</li> <li>▼私立幼稚園等保育料補助金 3,420人</li> <li>▼私立幼稚園等入園料補助金 1,228人</li> <li>▼幼児愛育補助金 11人</li> </ul>	子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。 制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。 制度対象施設でない私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。	子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、引き続き補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼施設型給付費の支給 延5,389人</li> <li>▼私立幼稚園就園奨励費補助金 2,453人</li> <li>▼私立幼稚園等保育料補助金 3,371人</li> <li>▼私立幼稚園等入園料補助金 1,173人</li> </ul>	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行った。 制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
子ども・子育て支援制度対象の幼稚園等の保護者に対して施設型給付費の支給。 制度対象施設でない私立幼稚園の保護者に対して就園奨励費補助の交付。 制度対象施設でない私立幼稚園等の保護者に対して保育料補助、入園料補助の交付。	子ども・子育て支援制度の対象施設については保護者に施設型給付費の支給（施設の代理受領）を行う。 制度対象でない施設については、補助金を交付し保護者の負担軽減を行う。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	子ども・子育て支援制度の対象施設と、制度の対象でない施設のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	606,998,000	735,985,000	819,221,000	818,861,000	789,258,000	823,843,000
国庫支出金	55,792,000	81,954,000	78,416,000	105,112,000	107,723,000	124,582,000
都支出金	147,126,000	137,960,000	156,970,000	161,878,000	155,982,000	166,443,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	404,080,000	516,071,000	583,835,000	551,871,000	525,553,000	532,818,000
予算現額	576,998,000	698,591,000	819,221,000	818,569,000	831,158,000	0
決算額	552,862,530	688,602,910	805,901,500	812,880,336	830,690,434	0
国庫支出金	53,960,000	89,584,000	120,832,915	130,224,657	147,486,017	0
都支出金	131,792,800	130,548,100	155,577,508	164,098,456	168,495,637	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367,109,730	468,470,810	529,491,077	518,557,223	514,708,780	0
執行率	95.8%	98.6%	98.4%	99.3%	99.9%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.56	1.40	1.30	1.60	1.60	
職員人件費	12,449,650	10,659,257	10,128,616	12,468,005	12,290,598	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	776,131	109,618	117,565	120,373	93,263	
総コスト	566,088,311	699,371,785	816,147,681	825,468,714	843,074,295	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
幼稚園等に就園する園児の保護者に対し、入園料や保育料に対して補助を行うことで負担軽減を図ってきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
子ども・子育て支援制度の開始により、制度対象施設と制度対象でない施設に、制度上の差異が生じている。両者のバランスを考慮し、適切な事業を実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1489500	施設型給付費	153,803,000	200,324,354	186,498,000
2	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園等入園料	12,200,000	11,730,000	12,200,000
3	01	50	25	05	1493500	補助金 私立幼稚園等保育料	290,318,000	279,416,800	287,160,000
4	01	50	25	05	1494000	補助金 私立幼稚園就園奨励費	332,407,000	338,675,500	337,371,000
5	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	530,000	543,780	614,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							789,258,000	830,690,434	823,843,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30520100
概要	私立専修学校、私立各種学校の指導監督を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度～	見直しの裁量
根拠法令等	私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例				
市関連事業	私立幼稚園指導監督事業				
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
実施の背景	東京都においては、事務処理特例条例により、私立専修学校（市に所在する資格免許の認定・指定に係るもの等を除く。）、私立各種学校（外国人を専ら対象とするものを除く。）に係る事務は、区市の所轄となっている。				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	所轄庁として私立専修学校、私立各種学校に関する事務を行う事業。設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、都等からの通知を対象校に送付し、対象校に関する調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（241件）を送付した。私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（26件）について、調整・回答を行った。平成27年度に建設計画の承認を行った、平成29年度の開校を目指していた私立専修学校の新規設立認可に係る申請について、申請者から取下げが提出されたため、取下げに伴う事務処理等を行った。	私立専修学校（1校）に対する通知、照会等について、遅滞なく対応した。新規設立認可に係る申請の取下げに伴う事務処理等を適切に行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
私立専修学校・私立各種学校からの相談、申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。私立専修学校・私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく対応する。	平成28年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集に努め、相談、申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（1校）に対し、都等からの通知（203件）を送付した。私立専修学校（1校）に関する都等からの調査・照会（25件）について、調整・回答を行った。	通知、照会等について、遅滞なく送付、回答した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
私立専修学校・私立各種学校からの相談、申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。私立専修学校・私立各種学校への通知、照会等について、遅滞なく対応する。	平成29年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設されるという情報は入っていないが、情報収集に努め、相談、申請等があった場合に適切に対応できるように準備を進める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	私立専修学校・私立各種学校の健全な発達を図るため、所轄庁として、私立専修学校・私立各種学校に関する事務を、引き続き適切に行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	90,000	89,000	94,000	94,000	94,000	105,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	90,000	89,000	94,000	94,000	94,000	105,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	97,000	89,000	96,000	94,000	94,000	0
決算額	91,798	83,585	93,372	90,612	90,924	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	91,798	83,585	93,372	90,612	90,924	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	94.6%	93.9%	97.3%	96.4%	96.7%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.20	0.39	0.29	0.42	0.33	
職員人件費	1,598,474	2,969,364	2,259,460	3,272,851	2,534,936	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,831	1,402	4,590	6,459	0	
総コスト	1,693,103	3,054,351	2,357,422	3,369,922	2,625,860	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
事務の効率化及び経費の削減を図るため、平成24年度から、市内の私立専修学校（1校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに変更している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
私立専修学校・私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集に努めるとともに、マニュアル等の整備を進める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	94,000	90,924	105,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,000	90,924	105,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	PTA活動支援事業			事務事業コード	30520200
概要	市立小中学校PTA連合会各種事業への支援				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小中学校PTA連合会				
実施の背景	保護者と教員が学びあい、連携できるよう支援することで、その成果を児童生徒に還元するため。				
事業目標	学校、保護者の連携しやすい環境づくりを支援する。				
事業内容	PTA連合会の代議員会、各種研修会、健全育成講演会など各種事業の会場使用料、講師謝礼等を負担し、支援を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報担当者研修会（全体研修会で開催）</li> <li>・代議員会</li> <li>・全体研修会</li> <li>・健全育成講演会</li> <li>・スポーツ研修会</li> <li>・管外研修（小・中学校）</li> </ul>	引き続き、PTA連合会諸事業に対する支援を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	PTA連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（PTA）の連携のための環境づくりを推進できた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	373,000	460,000	466,000	440,000	421,000	404,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	373,000	460,000	466,000	440,000	421,000	404,000
予算現額	373,000	460,000	902,000	440,000	421,000	0
決算額	350,830	425,230	791,090	345,830	367,400	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	350,830	425,230	791,090	345,830	367,400	0
執行率	94.1%	92.4%	87.7%	78.6%	87.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.10	0.10	0.11	0.11	0.11	
職員人件費	827,781	787,630	822,409	825,089	827,252	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	97,920	104,583	104,384	93,595	181,909	
総コスト	1,276,531	1,317,443	1,717,883	1,264,514	1,376,561	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成25年度より生涯学習スポーツ課から移管された事業であり、P T A連合会諸事業の会場使用料や講師謝礼の負担を通じ、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進できた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
引き続き、学校と保護者（P T A）の連携のための環境づくりを推進していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210800	P T A活動支援事業費	421,000	367,400	404,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							421,000	367,400	404,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業			事務事業コード	30520300
概要	教育委員会会議等の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
市関連事業					
対象	教育委員会委員、教育委員会会議				
実施の背景	教育に関する事務を管理執行するため、教育委員会を運営する。				
事業目標	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。				
事業内容	教育委員会定例会（月1回）や臨時会を開催し、教育行政に関する事案の決定を行う。 市町村教育委員会連合会の総会及び研修会に参加し、教育委員の活性化を図る。 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、効果的な教育行政の推進を図る。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：2回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会：4名参加（開催地：八王子市） ▽市町村教育委員会連合会研修会：3名参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏季林間学校視察の実施	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽定例会の開催：12回（毎月1回） 臨時会：4回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会：2名参加（開催地：大和市） ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽委員視察の実施（視察先：新潟県十日町、長野県飯山市）	定期的に会議を実施し、かつ必要に応じ臨時会を開催することにより、適正な運営を行うことができた。 教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ、現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽定例会の開催：毎月1回 ▽関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会の総会及び研修会 ▽市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▽PTA懇談会の開催 ▽事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▽夏期林間学校視察の実施	定期的に遅滞なく会議を実施し、適正な運営を行う。 点検・評価の有識者意見聴取など外部の意見を取り込む機会を設け、引き続き教育委員会の活性化を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	定期的に会議を実施するなど、適正な運営を行うことができている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	7,209,000	7,129,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	7,209,000	7,129,000
予算現額	7,936,000	7,557,000	7,726,000	7,120,000	7,209,000	0
決算額	7,476,768	7,252,129	7,154,894	6,867,174	6,965,491	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,476,768	7,252,129	7,154,894	6,867,174	6,965,491	0
執行率	94.2%	96.0%	92.6%	96.4%	96.6%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.68	2.74	2.80	2.81	2.85	
職員人件費	29,386,224	20,872,190	21,793,838	21,864,847	21,922,173	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	3,476,188	2,771,461	2,766,176	2,480,270	4,820,606	
総コスト	40,339,180	30,895,780	31,714,908	31,212,291	33,708,270	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
▼毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定・報告が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 ▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。 ▼教育施設訪問や教育委員会連合会等が開催する研修などを通じ現場の状況や外部の好事例を把握し、本市の教育委員会の活性化につなげることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
▼毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。 ▼更なる活性化を図った会議の開催方法等を検討する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,057,000	6,840,891	6,977,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	9,000	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	134,000	115,600	134,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,209,000	6,965,491	7,129,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体広域連携事業			事務事業コード	30520400
概要	関係団体への参画に伴う負担金				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	各協議会等規約				
市関連事業					
対象	各教育関係団体				
実施の背景	各教育関係団体や他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図るため。				
事業目標	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。				
事業内容	国や都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換、連携強化のため、東京都市教育長会や公立小・中学校の校長会等の各教育関係団体の会議・研修会へ出席する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	各会議、研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与した。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京都市教育長定例会・庶務課長会出席</li> <li>・その他、各団体の会議・研修会出席</li> </ul>	引き続き、各団体の会議・研修開催計画に基づく各会議、研修会に可能な限り出席する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各会議・研修会に出席し、国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間での情報交換に努め、教育施策の円滑な推進に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	1,565,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	1,629,000	1,556,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,565,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	1,629,000	1,556,000
予 算 現 額	1,581,000	1,625,000	1,576,000	1,578,000	1,629,000	0
決 算 額	1,562,510	1,550,510	1,544,510	1,554,510	1,609,510	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,562,510	1,550,510	1,544,510	1,554,510	1,609,510	0
執 行 率	98.8%	95.4%	98.0%	98.5%	98.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	0.36	0.26	0.26	0.26	0.27	
職 員 人 件 費	2,897,233	1,969,075	2,056,022	2,062,721	2,068,130	
嘱 託 員 数	0	0	0	0	0	
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	342,722	261,458	260,960	233,987	454,774	
総 コ ス ト	4,802,465	3,781,043	3,861,492	3,851,218	4,132,414	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
各種会議等における国・都の動向の早期把握及び各市（区）町村間の情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等の要望を実施する。各市等の情報を踏まえて、本市の施策に活用する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	23,000	23,000	23,000
2	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	21,000	5,000	25,000
3	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	8,000	8,000	8,000
5	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
6	01	50	10	05	1260000	負担金 全国連合小学校長会	129,000	128,700	129,000
7	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
8	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立学校教頭会	96,000	95,220	96,000
9	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	290,000	289,800	290,000
10	01	50	15	05	1354000	負担金 全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
11	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都中学校長会	310,000	309,650	233,000
12	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
13	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,629,000	1,609,510	1,556,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談環境整備・活用事業				事務事業コード	30520600
概要	教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。スクールソーシャルワーカーの適切な配置と活用し関係機関との連携を図る。					
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室	
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	府中市教育相談運営要綱、スクールソーシャルワーカー活用事業実施要項					
市関連事業	府中市学校教育プラン2 1、府中市次世代育成支援行動計画、府中市福祉計画					
対象	市内在住・在学の18歳以下の者及びその保護者					
実施の背景	知的障害や発達遅れなど課題を抱える児童・生徒が増加することで、相談の需要が高まったため教育相談の充実が求められている。					
事業目標	知的障害、発達遅れなどや家庭環境に課題を抱える児童・生徒とその保護者からの相談を受けることで、悩みや困りごとの解決を図る。					
事業内容	教育相談：教育センターにおいて、電話又は来室により、臨床心理士が教育全般に係る相談を受けている。また、各小・中学校からの依頼により、学校を巡回して児童・生徒についての指導・助言を行う。 スクールソーシャルワーカー：社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有する者が、教育と福祉の両面から関係機関と連携し、児童・生徒が抱える問題の解決を図る。					

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼電話相談件数 562件</li> <li>▼教育相談件数 627件</li> <li>▼巡回相談件数 小学校197件、中学校47件</li> <li>▼スクールソーシャルワーク事例件数 128件</li> </ul>	電話相談、教育相談、市内全校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、府中市児童・生徒の適応等の支援につなげられた。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談</li> <li>・教育相談</li> <li>・特別支援巡回相談</li> <li>・スクールソーシャルワーカー</li> </ul>	スクールソーシャルワーカーについて、担当を1名増員し、学校担当制とすることで、より密接な支援を行う。 また、巡回相談については、申込方法を変更し、校内委員会を経た案件について受け付けることで、学校と連携して相談を実施する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼電話相談件数 511件</li> <li>▼教育相談件数 721件</li> <li>▼巡回相談件数 小学校161件、中学校43件</li> <li>▼スクールソーシャルワーク事例件数 91件</li> </ul>	電話相談、教育相談、市内小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。	

新規・レベルアップ   
  継続   
  見直し   
  廃止   
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
特別支援教育、学校適応、教育相談等に係る業務を継続して実施する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電話相談</li> <li>・教育相談</li> <li>・巡回相談</li> <li>・スクールソーシャルワーカー</li> </ul>	巡回相談について、従来の心理士4名に教育職を新たに2名加え、体制を整備する。これにより、学校からの相談により柔軟に対応し支援を行う。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	貧困家庭や不登校支援などにおいて、スクールソーシャルワーカーのニーズが高まっているが、現在の体制では十分に対応できていないため、勤務時数の大幅増と、増員が必要。巡回相談は、特別支援教室設置後、ますますニーズが高まっている。巡回相談については、心理士、教員、経験者の相談員の増加を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	6,376,000	7,725,000	7,470,000	7,159,000	7,085,000	7,247,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,375,000	3,145,000	3,128,000	3,416,000	3,386,000	3,415,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,001,000	4,580,000	4,342,000	3,743,000	3,699,000	3,832,000
予算現額	6,428,000	7,756,000	7,470,000	7,159,000	7,085,000	0
決算額	5,955,990	7,321,645	7,229,024	6,977,888	6,978,794	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,323,500	2,368,000	3,121,305	3,358,640	3,364,996	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,632,490	4,953,645	4,107,719	3,619,248	3,613,798	0
執行率	92.7%	94.4%	96.8%	97.5%	98.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.70	1.95	1.85	0.75	0.75	
職員人件費	13,587,026	14,846,822	14,413,800	5,844,377	5,761,218	
嘱託員数	11	11	12	13	13	
嘱託員人件費	35,618,847	36,857,953	39,233,796	41,829,541	40,565,200	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	4,945,074	3,840,961	6,812,758	6,753,302	6,578,583	
総コスト	60,106,937	62,867,381	67,689,378	61,405,108	59,883,795	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
臨床心理士の資格を持つ教育相談員が、就学前から高校卒業までの幼児・児童・生徒とその保護者の教育全般に関する相談に応じており、相談者の抱える問題の解決の一助となっている。また、平成25年度には学校支援の観点から特別支援巡回チームを立ち上げ、課題のある児童・生徒に関する教員からの相談に応じている。さらに、学校内だけでは解決が困難なケースについては、スクールソーシャルワーカーが福祉的な視点から関係機関と連携し問題の解決を図ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
近年、相談内容は多岐に渡るとともに、多様化・複雑化している。そのため、関係機関との連携を充実させるとともに、教育センター内で実施している教育相談、巡回相談、就学相談、電話相談、言語聴覚士、スクールソーシャルワーカー、適応指導教室間で情報連携し、より質の高い相談機能を構築する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	6,350,000	6,315,783	6,339,000
2	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	735,000	663,011	908,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,085,000	6,978,794	7,247,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	ICT教育推進事業			事務事業コード	30520700
概要	パーソナルコンピュータ・周辺機器整備及び学校教育ネットワーク・教育教材ソフトの提供				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育のIT化に向けた環境整備計画				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
実施の背景	21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るため、国が示す基準を満たし教育の情報化充実を行う。				
事業目標	教育振興基本計画で目標とされている水準の実現を目指す。				
事業内容	<p>学校業務や教育委員会業務を効率的に行うため、学校教育ネットワークの保守や維持を行う。</p> <p>児童・生徒が情報モラルを身に付け、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を適切かつ主体的、積極的に活用できるように、児童・生徒の情報教育や教職員のICT研修を実施する。また、こうした環境を整備するため、小・中学校に視聴覚教材や教育機器などの教材・教具を購入する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼次期システムを導入し、教職員を対象とした操作研修会を実施した。</li> <li>▼全校におけるPCの台数を調査し、用途に応じて再配置を行った。またリース期間が満了するPCの入替及び備品PCのリースへの変更を行った。</li> <li>▼情報教育推進委員会を設置し、情報教育推進計画案を作成した。</li> </ul>	<p>教育情報セキュリティポリシーを定めることとし、31校を対象に情報セキュリティ監査を実施することができた。</p> <p>校務に使用するPCと授業に使用するPCを分離して整備することとし、教員が授業で使用するPCについてはキーボード部分を取り外すことでタブレットPCとしても使用できるものを導入できた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育情報セキュリティポリシーを定めるとともに、学校を対象とした情報セキュリティ監査を実施することで、セキュリティ確保の体制を整備する。</li> <li>▼大型提示装置やタブレットPCの導入に向けて、機器やシステムの選定、台数の検討を行う。</li> <li>▼教室での教育用ネットワークの使用を目的に、全校で校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を行う。</li> </ul>	<p>ICT教育を推進するために、ICT機器の整備と併せて情報セキュリティ確保のための体制を構築するとともに、各校に設置する情報教育推進リーダーを中心に研修を実施して、ICT機器を授業に活用するためのスキル向上に努める。</p> <p>統合型校務支援システムの導入について、時期や進め方について検討を行う。</p>	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育情報セキュリティポリシーを施行、11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施</li> <li>▼校務用ネットワークと教育用ネットワークの分離を実施</li> <li>▼専用線とインターネット回線を増速</li> </ul>	<p>4月1日に教育情報セキュリティポリシーを施行し、それを基に各校が具体的な実施手順を作成、3年間で全校を回る計画を立て、その1年目として11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施することができた。</p> <p>専用線とインターネット回線を増速したことで、学校教育ネットワークの不具合を解消することができた。</p>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼モデル校(小2校、中1校)の普通教室に新たな大型提示装置を整備、40台の児童・生徒用タブレットPCを整備する。併せてICT巡回支援員を配置する。</li> <li>▼小学校で統合型校務支援システムによる成績処理を開始する。</li> <li>▼全校でCMSによるホームページの管理、運用を開始する。</li> <li>▼都の情報セキュリティクラウドに参加する。</li> </ul>	<p>モデル校におけるICT機器の活用状況を把握、分析したうえで、残りの学校への整備計画を進めるとともに、各校に設置した情報教育推進リーダーを中心に研修を実施して、ICT機器を授業に活用するためのスキル向上に努める。</p> <p>成績処理やホームページの管理を統一的なシステムで行うことで、教職員の校務負担軽減を図る。</p>

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		モデル校に整備したICT機器やICT巡回支援員について、活用状況を把握、分析したうえで残りの学校についても整備を進める。 教職員のさらなる校務負担の軽減を図るため、中学校においても統合型校務支援システムによる成績処理等を実施する。	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		A
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	243,811,000	239,794,000	233,542,000	282,949,000	330,604,000	403,689,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	7,109,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	37,500,000
一般財源	243,811,000	239,794,000	233,542,000	282,949,000	323,495,000	366,189,000
予算現額	254,509,000	239,290,000	238,921,000	283,086,000	330,604,000	0
決算額	254,499,267	238,897,820	238,593,672	281,637,627	328,867,261	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	6,493,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	254,499,267	238,897,820	238,593,672	281,637,627	322,374,261	0
執行率	100.0%	99.8%	99.9%	99.5%	99.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.04	0.93	0.84	1.80	1.80	
職員人件費	8,277,810	7,088,668	6,579,272	14,026,505	13,826,923	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	979,207	941,250	835,071	884,068	861,195	
総コスト	263,756,284	246,927,738	246,008,015	296,548,200	343,555,379	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成28年度には、全校を対象にPC等の使用状況を調査し、学校規模に応じて台数等の調整、再配置を行った。また、教員が授業で使用するPCをタブレットPCに移行し、各校にNASと録画テレビチューナーを設置した。 平成29年度には、校務用ネットワークと教育用ネットワークを分離し、専用線とインターネット回線の増速を実施した。また、教育情報セキュリティポリシーを施行するとともに、3年で全校を回るという計画に基づき、11校を対象に教育情報セキュリティ監査を実施した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
統合型校務支援システムの導入により、教職員が事務処理にかかる時間を大幅に短縮でき、その時間を児童、生徒と向き合う時間に充てることが可能となるが、導入にあたってはルール作成、統一が不可欠であり、そのためには教育委員会を中心に学校間の調整を行う必要がある。モデル校に導入したICT機器については、活用状況を把握、分析したうえで、できるだけ速やかに残りの学校にも整備することで、学校間での教育環境の格差を解消する必要がある。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	104,207,000	102,841,408	103,902,000
2	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	5,737,000	5,736,744	19,874,000
3	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	2,638,000	2,592,000	2,638,000
4	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	145,654,000	145,487,354	186,834,000
5	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	72,368,000	72,209,755	90,441,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							330,604,000	328,867,261	403,689,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育関連資金支援事業			事務事業コード	30520800
概要	経済的理由などにより、就学が困難な方に対し給付・貸付等を行う				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校教育基本法・学校教育法				
市関連事業					
対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程・専門課程）短期大学・大学に在学し修学が困難な方。入学する方の保護者及び交通遺児、海外留学（ホームステイ）する方。				
実施の背景	経済的理由により修学の困難な方に教育の機会を提供するため。				
事業目標	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により修学の困難な方の教育の機会均等を図る。				
事業内容	学校教育法第1条に規定される高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校、短期大学・大学に在学し、成績良好心身ともに健全で経済的理由により修学が困難な方に奨学資金を給付・貸付する。海外のホームステイ・留学に対し奨学資金を貸付する。 給付 月額 7,500～10,500円 / 貸付 月額11,000～30,000円 入学時初年度納付貸付 270,000～520,000円 荒奨学金 海外留学 1,500,000円以内 ホームステイ 500,000円以内/交通遺児 月額12,000～50,000円				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 114人 新規者 67人 貸付 継続者 54人 新規者 35人 入学時初年度納付貸付 高校生等 2人 大学生等 6人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学5人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 貸付奨学金及び荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 114人 新規者 62人 貸付 継続者 63人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 6人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給付 継続者 114人 新規者 62人 貸付 継続者 59人 新規者 21人 入学時初年度納付貸付 高校生等 2人 大学生等 4人 荒奨学金 海外留学 3人	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て予算範囲可能な人数を決定した。 貸付奨学金及び荒奨学金に関しては申込者全員に対し貸付を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
給付 継続者 106人 新規者 62人 貸付 継続者 61人 新規者 56人 入学時初年度納付貸付 高校生等 5人 大学生等 8人 荒奨学金 交通遺児1人 海外留学6人 ホームステイ4人	事業単位では給付・貸付と分かれているが、全体的に考え今後の対応・方向性を慎重に検討する。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		3
		給付・貸付については、総体的に見直しが必要であるが、修学期の子どもがいる家庭の経済状況の変化を見守り、慎重に検討する必要がある。 荒奨学金に関しては、基金運営のため給付及び貸付奨学金とは分けて検討する。

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	86,738,000	83,792,000	82,708,000	79,070,000	78,038,000	74,940,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	79,633,000	60,342,000	58,948,000	52,853,000	50,168,000	52,580,000
一般財源	7,105,000	23,450,000	23,760,000	26,217,000	27,870,000	22,360,000
予算現額	86,738,000	83,792,000	82,708,000	79,070,000	78,038,000	0
決算額	76,168,920	76,967,500	69,942,000	62,593,500	56,005,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	48,857,120	54,514,908	49,495,374	41,238,599	34,509,934	0
一般財源	27,311,800	22,452,592	20,446,626	21,354,901	21,495,066	0
執行率	87.8%	91.9%	84.6%	79.2%	71.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.98	0.93	0.74	0.74	0.75	
職員人件費	7,863,919	7,088,668	5,756,863	5,775,620	5,790,763	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	930,247	941,250	730,688	655,165	1,273,367	
総コスト	84,963,086	84,997,418	76,429,551	69,024,285	63,069,130	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

奨学資金給付については、進学者には入学準備金（1人8,000円）を併せて支給している。  
 荒奨学金については、故荒千代栄氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生、生計を主として維持する者を失った生徒を支援している。

## 今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

事務事業点検の対象となった事業である。  
 特に貸付の未償還部分については、償還部分が充当財源となっているため対策を積極的に講じていく必要がある。今後、規則に明記している延滞利子や法的処分の検討を視野に入れていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	22,514,000	22,271,000	21,452,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	37,884,000	26,424,000	37,728,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	6,440,000	2,810,000	6,060,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	11,200,000	4,500,000	9,700,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,038,000	56,005,000	74,940,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業			事務事業コード	30520900
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立教育センター条例、同条例施行規則				
市関連事業	なし				
対象	府中市立教育センター				
実施の背景	教育に関する業務は、学校教育や相談業務など多岐に渡るため、効率化を図る目的でセンター化する必要があった。				
事業目標	教育センターは、教育の振興及び市民生活・文化の向上を図ることを目的としており、施設の効率的な運営を図りながら、学校教育施設の核としての役割を果たす。				
事業内容	教育相談、就学相談、スクールソーシャルワーカーなどの相談業務や適応指導教室を運営する諸室、また教育委員会定例会や教職員のための研修などに使用する会議室や研修室を適切に管理する。 また、教育委員会や学校で利用されない会議室等を社会教育団体など一般市民に貸出しをする。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【空調関係修繕】不調が続いていた空調機の制御を行うための中央監視装置の修繕、及び空調冷温水ポンプのフート弁取替を行った。(11～12月)</p> <p>【昇降機修繕】機械室制御盤の焼損のため、昇降機が使用できなくなり、昇降機全体の緊急修繕を行った。(3月)</p> <p>【会議室及び研修室の利用状況】 午前418回 午後774回 夜間390回 合計1,582回</p>	<p>▼毎日施設の確認を実施した。</p> <p>▼修繕が必要な個所について、緊急度、重要度、安全性、予算に基づいて優先順位を設定し、より必要性の高いものから速やかに修繕を行った。それ以外のものについては、一部修繕、または次年度以降の課題とした。新しい公共施設予約システムによる利用形態ごとの統計など詳細な統計については、システムの不具合等あったため検討はしたが実行にはいたらなかった。</p>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
28年度末の時点で予算や緊急度等の面から見送った修繕の一部について、計画的に修繕を行う。	公共施設マネジメント方針による。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【消防設備改修】古い誘導灯を一部LED化。</p> <p>【施設修繕】照明・換気扇等の修理(屋外含む)。 N T T施設柱の転倒防止応急修理。</p> <p>【消火設備修繕】屋内消火栓の修理。</p> <p>【空調関係修繕】冷温水発生機の不調による修理。</p> <p>【会議室及び研修室の利用状況】 午前422回 午後739回 夜間347回 合計1,508回</p>	▼施設老朽化に伴い施設全般について順次修繕を行った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<p>【冷温水発生機分解及び交換修繕】 老朽化により空調機器が劣化しているためオーバーホールを行う。</p> <p>【N T T施設柱修理】 前年度の緊急修理について正式に修理を行う。</p> <p>【消防用設備のメンテナンス】 29年度に提出した消防用設備等点検結果報告に指摘のあった箇所のメンテナンス(バッテリー交換等)を行う。</p>	空調についてはここ数年間の不調により、大幅なメンテナンスを行う。その結果によっては別系統の空調整備を視野に入れる。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	現在の状態が大幅に劣化しているため、メンテナンス等により従来のレベルに復帰させる。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
センターの利用実績の数値 (利用率)	44	計画 当初値	45	46	47	48	今年度の教育センター会議室等利用実績値については前年度を下回った。施設設備の不調(冷暖房の全体的な劣化、特に平成29年度は冬場の暖房の故障)も原因の一つと思われる。空調については切替時期を見直す必要も考えられる。
		計画 補正值	42	42	42	42	
	パーセント 実績	42	46	40	38	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	33,141,000	30,424,000	31,471,000	28,422,000	26,900,000	26,461,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	213,000	216,000	228,000	248,000	246,000	245,000
一般財源	32,928,000	30,208,000	31,243,000	28,174,000	26,654,000	26,216,000
予算現額	32,910,000	30,424,000	31,691,000	39,697,000	26,923,000	0
決算額	26,388,616	29,155,428	29,629,734	37,965,743	26,146,452	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	259,633	339,480	282,395	231,781	246,433	0
一般財源	26,128,983	28,815,948	29,347,339	37,733,962	25,900,019	0
執行率	80.2%	95.8%	93.5%	95.6%	97.1%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.65	2.15	1.90	2.00	2.00	
職員人件費	21,179,775	16,369,573	14,803,362	15,585,006	15,363,248	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,031,845	637,687	934,601	982,297	956,883	
総コスト	48,600,236	46,162,688	45,367,697	54,533,046	42,466,583	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>主に教員の研修の場、校長会、教育委員会等、教育関係の会議の場として使われている。公民館と同様に位置付けて、社会教育団体にも利用されている。1階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施策の中心的な役割を担っている。</p>
<p><b>今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)</b></p> <p>教育センターは、昭和57年の開館以来、築35年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。主に空調関係の劣化が目立つ。グリーンプラザの閉館により一部の利用団体が教育センターに流れていることもあり、今後来所者に気持ちよく利用いただけるよう継続して老朽化に対応する。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	17,553,000	17,389,686	17,810,000
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	7,299,000	6,174,706	6,530,000
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	2,048,000	2,582,060	2,121,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,900,000	26,146,452	26,461,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校行事関連事業			事務事業コード	30521000
概要	入学式及び卒業式、学芸会等の行事関連及び文化祭等（府教研委託）行事の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校・中学校11校 市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	行事に係る経費を通常の教材費とは区別し支出することで、計画的な執行をするため。				
事業目標	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。 連合文化祭行事を通じて各人児童・生徒の見聞を広める。				
事業内容	<p>【学校行事】 各学校の行事（入学式、卒業式、学校の周年事業、展覧会、文化祭、体育祭等）に対し、計画的執行を図るため予算を配当し校長執行（一部除く）で支出する。</p> <p>【連合文化祭行事】 児童・生徒の情操を豊かにするとともに、他校との交流を図ることで児童・生徒の視野を広げるため、府中市小中学校教育研究会に委託し、連合文化祭行事を実施する。この行事の具体的な内容として、オーケストラ鑑賞（小4・中2年1回）、演劇鑑賞（小3年1回）、連合陸上記録会（小6年1回）、連合書写展・連合図工美術展または連合音楽祭（小・中）を実施する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。 周年対象校3校で、記念式典等を行った。 府中第二小学校、府中第一中学校 60周年 府中第六中学校 50周年	

新規・レベルアップ   
 継続   
 見直し   
 廃止   
H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	各行事を円滑かつ滞りなく実施する。 今年度周年対象校は5校である（記念式典の挙行等）。 府中第二小学校、府中第一中学校、府中第二中学校 70周年 武蔵台小学校 50周年 府中第九中学校 40周年

新規・レベルアップ   
 継続   
 見直し   
 廃止   
H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合書写展・連合美術展（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	前年までの実績を踏まえ、各学校で行われる行事を円滑に、滞りなく実施した。 周年対象校5校で、記念式典等を行った。 府中第二小学校、府中第一中学校、府中第二中学校 70周年 武蔵台小学校 50周年 府中第九中学校 40周年	

新規・レベルアップ   
 継続   
 見直し   
 廃止   
H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼行事用関係消耗品・印刷費等</li> <li>▼周年記念関係消耗品・印刷費及び記念誌印刷</li> <li>▼連合文化祭行事の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・オーケストラ鑑賞教室（小・中）</li> <li>・演劇鑑賞教室（小）</li> <li>・連合陸上記録会（小）</li> <li>・連合音楽会（小・中）の実施（隔年実施）</li> </ul> </li> </ul>	各行事を円滑かつ滞りなく実施する。 今年度周年対象校は4校である（記念式典の挙行等）。 府中第九小学校 60周年 住吉小学校、府中第七中学校 50周年 日新小学校 40周年

新規・レベルアップ   
 継続   
 見直し   
 廃止   
H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業の位置付け		B	いずれの事業も人間形成、集団の連帯感を深めることに寄与している。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	25,834,000	25,135,000	25,371,000	25,580,000	25,023,000	25,615,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,834,000	25,135,000	25,371,000	25,580,000	25,023,000	25,615,000
予算現額	26,543,000	27,189,000	26,086,000	26,113,000	25,414,000	0
決算額	25,593,827	26,450,181	24,884,760	24,263,141	23,983,687	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,593,827	26,450,181	24,884,760	24,263,141	23,983,687	0
執行率	96.4%	97.3%	95.4%	92.9%	94.4%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.98	0.93	0.63	0.74	1.18	
職員人件費	7,863,919	7,088,668	4,934,454	5,775,620	9,099,770	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	930,247	941,250	626,304	655,165	2,001,006	
総コスト	34,387,993	34,480,099	30,445,518	30,693,926	35,084,463	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
児童・生徒の人間形成及び集団の連帯感の深化に寄与するものとして、今までどおりに継続が必要と考える。 文化祭等運営費については、芸術鑑賞の質を落とさずに交通費等の経費の削減方法を探る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	4,859,000	4,701,134	5,521,000
2	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	9,322,000	8,950,910	10,025,000
3	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	3,923,000	3,291,814	2,999,000
4	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	6,919,000	7,039,829	7,070,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,023,000	23,983,687	25,615,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校運営事業			事務事業コード	30521100
概要	学校で使用する事務用品他印刷費（研究収録等）及び管理用備品の整備費用				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小学校22校 中学校11校 対象校				
実施の背景	学校運営の円滑化を図るため。				
事業目標	学校運営に支障をきたさないような整備をしていく。				
事業内容	各学校に予算を配当し、学校個々事情に合わせて必要なものに経費を校長執行（一部除く）で執行する。学校運営に必要な経費に係る部分の（研究収録等を作成する印刷代）執行を実施する。管理用備品については、故障等使用できない物の買い換えをし、整備する。予算編成時には、現地の聞き取り調査を行い、優先度に応じた予算化をする。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事務用紙類印刷費、研究集録印刷費を執行した。児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品のほか、老朽化に伴う管理用備品の購入・買替えを行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていない。全体的に、耐用年数を大幅に過ぎた備品を使用している状況にある。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。児童・生徒の数を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、各学校の備品の底上げを図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
事務用紙類印刷費、研究集録印刷費を執行した。児童生徒用机・椅子等、学級増等に係る備品のほか、老朽化に伴う管理用備品の購入・買替えを行った。	近年、管理用備品の買替えについては、学級増分しか対応できていなかったが、29年度は老朽化した備品の買替えや新規購入を進め、底上げを図ることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼事務用紙類印刷費を執行する。 ▼児童生徒用机・椅子等、学級増等に伴う管理用備品の購入を行うほか、老朽化に伴う買替えや新規購入を行う。	前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるよう適切な運営に努める。児童・生徒の数を正確に把握し学級増及び教員増に適切に対応するとともに、老朽化に伴う買替えや新規購入を進め、引続き各学校の備品の底上げを図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	印刷費は学校運営に必要な研究集録等を作成するものであり、今後も前年度実績等を踏まえ適切に予算措置をしていく必要がある。管理用備品については、学級・教員増への対応のほか老朽化に伴う買い替えや新規購入を行い、備品の質と量を今後も底上げしていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	25,325,000	25,006,000	22,235,000	19,684,000	33,507,000	37,604,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,740,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,585,000	25,006,000	22,235,000	19,684,000	33,507,000	37,604,000
予算現額	34,219,000	25,006,000	22,235,000	19,674,000	33,507,000	0
決算額	26,965,041	21,616,242	20,789,620	18,569,900	31,246,335	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,221,858	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,743,183	21,616,242	20,789,620	18,569,900	31,246,335	0
執行率	78.8%	86.4%	93.5%	94.4%	93.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	32.73	35.17	35.78	32.82	20.57	
職員人件費	261,578,787	267,794,141	278,796,645	255,777,451	158,005,097	
嘱託員数	2	0	0	3	15	
嘱託員人件費	6,476,154	0	0	9,652,971	46,806,000	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	32,833,855	35,558,377	35,386,187	31,666,344	60,082,177	
総コスト	327,853,837	324,968,760	334,972,452	315,666,666	296,139,609	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>各学校で使用する帳票類、通知表、学校要覧等の印刷費を執行している。                  学校で使用する管理用備品については、予算編成時に適宜ヒアリング等を行い、状況等を考慮した優先順位を付け予算化してきた。29年度においては、各校が真に必要とするものが明確となるよう要望書の書式を変更した。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>学校で使用している備品の老朽化が進んでおり、耐用年数を超えて使用しているものが多数ある。                  耐用年数以上使用しているものは、児童・生徒に安全上の問題が生じる前に更新する必要があるため、計画的に買替えを進める。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	2,464,000	1,935,166	2,538,000
2	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	18,506,000	17,630,013	23,612,000
3	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	784,000	618,741	832,000
4	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	11,753,000	11,062,415	10,622,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,507,000	31,246,335	37,604,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校施設維持管理事業			事務事業コード	30521200
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校				
実施の背景	建築基準法等に基づき、適切に学校の施設・設備を維持管理していくとともに、良好な施設環境を維持していく必要がある。				
事業目標	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。				
事業内容	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、光熱水費、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
4～5月にかけて全小中学校を巡回し、不良箇所を洗い出した。樹木に関しては、通学路や学校敷地内の樹木を積極的に剪定を行った。自家用電気工作物については、不良箇所について全面的に改修を行った。	ヒアリングを実施し洗い出した不良箇所について、計画的に改修することができた。また、トイレやダムウェーター、樹木の管理については、今後も継続的に維持補修に努めていく必要がある。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託 建築設備定期検査 樹木伐採・刈込等委託、運動場芝生維持管理委託 自家用電気工作物、給食用リフト、昇降機設備保守委託 消防用設備総合保守委託 空調設備保守委託	トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。 樹木に関しては、ヒアリングを実施し洗い出した不良箇所について、計画的に実施していく。 建築物・各種設備の適正な維持管理を行い、安全・安心な教育施設の確保を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託によりトイレの臭気対策を行った。 建築設備定期検査及び防火設備定期検査を実施。	トイレ通常清掃に加えて特別清掃を行うことで臭気の軽減を行うことができた。引き続きトイレ清掃により良好な施設環境の維持を行う。 建築設備定期検査について、法改正により防火設備定期検査を併せて実施。今後は検査によって指摘された事項について計画的に改修を行う必要がある。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
トイレ清掃委託、トイレ特別清掃委託、小便器特別清掃委託 建築設備及び防火設備定期検査 漏水調査委託	トイレ清掃、トイレ特別清掃、小便器特別清掃委託により、トイレの臭気対策を行い、児童・生徒の環境改善を図る。 建築物については今後も適正な維持管理を行い、点検結果をもとに計画的な改修を行う。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続		B	今後も継続して維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	565,993,000	539,629,000	691,421,000	696,383,000	654,137,000	645,987,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,172,000	1,235,000	1,302,000	1,178,000	1,264,000	7,000
一般財源	564,650,000	538,394,000	690,119,000	695,205,000	652,873,000	645,980,000
予算現額	565,929,000	586,239,000	686,653,000	672,011,000	654,137,000	0
決算額	517,606,860	561,254,976	629,922,767	620,701,241	622,552,325	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	230,989	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,425,854	1,223,274	1,247,470	1,958,390	1,257,497	0
一般財源	515,950,017	560,031,702	628,675,297	618,742,851	621,294,828	0
執行率	91.5%	95.7%	91.7%	92.4%	95.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	11.39	14.07	11.40	11.65	11.81	
職員人件費	91,055,907	107,117,657	88,820,170	90,759,741	90,739,184	
嘱託員数	24	20	25	25	24	
嘱託員人件費	77,713,848	67,014,460	81,737,075	80,441,425	74,889,600	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	33,461,908	34,442,814	35,996,015	32,394,313	0	
総コスト	719,838,523	769,829,907	836,476,027	824,296,720	788,181,109	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入等を行っている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
施設の保全等については、全ての学校の目視調査、ヒアリングを実施することで、施設の現状と課題を的確に把握し、短・中・長期的な施設改修を実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	76,277,000	72,615,836	76,575,000
2	01	50	10	05	1256500	施設管理費 管理委託料	52,541,000	49,660,803	57,589,000
3	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	156,630,000	148,938,114	153,150,000
4	01	50	10	05	1257500	施設管理費 光熱水費及び燃料費	5,362,000	366,636	500,000
5	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	31,027,000	29,317,315	30,463,000
6	01	50	10	05	1259500	施設管理費 諸経費	106,306,000	106,298,555	106,303,000
7	01	50	10	10	1275000	プール運営費	5,925,000	5,869,092	5,923,000
8	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	16,680,000	16,008,681	16,447,000
9	01	50	15	05	1351500	施設管理費 管理委託料	26,885,000	24,894,643	28,866,000
10	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	97,312,000	91,779,225	91,592,000
11	01	50	15	05	1352100	施設管理費 光熱水費及び燃料費	1,098,000	0	
12	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	16,977,000	15,723,864	17,516,000
13	01	50	15	05	1353500	施設管理費 諸経費	59,084,000	59,083,344	59,084,000
14	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,033,000	1,996,217	1,979,000
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							654,137,000	622,552,325	645,987,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業			事務事業コード	30521300
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育基本法第4条 学校教育法第19条				
市関連事業					
対象	学齢児童生徒の保護者				
実施の背景	経済的理由によって就学困難な児童生徒に対する就学奨励を行い、義務教育の円滑な実施を図る。				
事業目標	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減する。				
事業内容	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。前年の収入額等を認定基礎とし、学用品等、入学準備金、医療費、通学費、給食費、林間学校・修学旅行費等に係る経費を援助する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 1, 826人 小学校 1, 116人 中学校 710人	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。また、就学援助費における入学準備金の単価や支給時期について、検討を行っていく。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
認定者数 小学校 中学校 小学校のセカンドスクール及び小中学校の修学旅行の支給単価を増額して実費負担額支給とした。 平成30年度入学者の入学準備金事前支給を実施して、単価も増額した。	学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担の軽減をする。	保護者に対する負担軽減を継続して展開していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	生活保護基準の見直しによる就学援助費事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	205,157,000	202,339,000	192,406,000	177,088,000	174,743,000	175,001,000
国庫支出金	1,952,000	1,907,000	1,556,000	1,870,000	1,640,000	1,997,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	203,205,000	200,432,000	190,850,000	175,218,000	173,103,000	173,004,000
予算現額	198,919,000	180,339,000	166,406,000	149,888,000	175,701,000	0
決算額	178,775,097	164,234,533	150,369,769	141,138,847	163,989,552	0
国庫支出金	1,734,000	1,623,000	1,617,000	1,623,000	2,012,000	0
都支出金	1,272,000	802,000	887,000	777,000	1,038,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	175,769,097	161,809,533	147,865,769	138,738,847	160,939,552	0
執行率	89.9%	91.1%	90.4%	94.2%	93.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	3.12	3.12	1.26	1.27	1.25	
職員人件費	24,899,300	23,742,894	9,841,570	9,863,387	9,618,729	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,552,264	1,605,969	630,160	979,796	812,428	
総コスト	205,226,661	189,583,396	160,841,499	151,982,030	174,420,709	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
<p>経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行った。平成23年度から継続して東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。平成28年度から継続して熊本地震の避難者に対する援助を実施した。生活保護基準の見直しを実施されたが、就学援助費は平成25年度8月の生活保護基準を維持し、援助が必要な世帯に対し引き続き就学援助費を支給している。</p>
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
<p>前年の収入が認定基準となるため、経済状況が不安定な年度においては、認定者数の把握が難しい。また生活保護基準の見直しにより、認定基準の見直し等について、他市の動向を鑑み検討していく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	18,637,000	15,169,853	17,011,000
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	3,980,000	11,571,000	8,120,000
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	18,000	0	18,000
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	54,032,000	42,970,665	49,434,000
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	6,358,000	5,389,384	6,234,000
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	4,820,000	3,851,043	4,552,000
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	20,798,000	16,615,181	18,975,000
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	5,954,000	19,197,000	12,324,000
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	20,440,000	18,576,613	22,015,000
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	18,000	0	18,000
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	39,688,000	30,648,813	36,300,000
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							174,743,000	163,989,552	175,001,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	教育指導関連物品購入事業			事務事業コード	30521400
概要	教科で使用する消耗品・教材、教科用備品の整備・充実、学校図書館の蔵書整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒、市立小中学校の教員、ティームティーチング（TT）講師など				
実施の背景	学校の教科・授業等で子どもたちの理解力を習熟度を高めるため、必要な教材等を用意し、基礎・応用力などの学習効果をあげる。				
事業目標	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をし、教育内容の向上を図る。読書を通して、児童・生徒が道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い、幅広い人間形成できるよう環境の充実を図る。				
事業内容	授業で使用する各教科の消耗品・備品等を整備・充実させる。教科指導の充実を図る。学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布 PC用品、ソフトの整備（以上指導室） 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入（以上総務課）	理科振興備品の整備を小学校6校・中学校2校で実施した。国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。 時代に即し、子どもたちに合った図書を購入した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配布 PC用品、ソフトの整備（以上指導室） 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入（以上総務課）	各種教科消耗品・備品の教材整備充実（理科振興備品含む）を図る。特に教科備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。蔵書を順次更新していく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成30年度に市立小学校で使用する教師用教科書及び指導書の購入（道徳） ・教科書 822冊 ・指導書 138冊 学級増等による教師用教科書の購入 22冊 小中33校に予算を配分し教材、学校図書館の蔵書等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む）	平成30年度に市立小学校で使用する道徳の教師用教科書及び指導書を予定どおり購入した。 学級増等に伴い、教師用教科書を追加で購入した。 理科振興備品の整備を小学校11校・中学校5校で実施した。 国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を目標とし蔵書の整備に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
小学校22校中学校11校の教員、特別支援学級の教員、TT講師等への教科書・指導書の配付 小中33校に予算を配分し教材等を整備 各種教科備品の整備充実（理科振興備品含む） 学校図書館の蔵書の購入	平成31年度に市立中学校で使用する道徳の教師用教科書及び指導書を購入する。 学級増等により、教師用教科書に不足が生じた場合に、追加で貸与する教師用教科書を追加購入する。 各種教科消耗品・備品の教材整備充実を図る。特に教科備品は、買替えや新規購入を進め全体的な底上げを図る。 学校図書館の蔵書を順次更新していく。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	耐用年数を超過して使用している教科用備品や時世にそぐわない教材が多数あり、今後も更新や買替えが必要である。子どもの本離れを防ぐためにも蔵書の拡充をより積極的に行っていきたいところであるが、限られた予算の中で少なくとも現状を維持できるよう努めるものとする。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
		計画値	補正值	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	261,910,000	277,592,000	291,511,000	248,738,000	253,650,000	242,462,000
国庫支出金	500,000	500,000	750,000	615,000	1,002,000	663,000
都支出金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	221,410,000	237,092,000	250,761,000	208,123,000	212,648,000	201,798,000
予算現額	275,107,000	290,797,000	291,219,000	247,799,000	255,050,000	0
決算額	274,231,960	288,403,501	286,160,214	246,511,359	251,158,360	0
国庫支出金	9,161,000	570,000	711,000	591,000	984,000	0
都支出金	44,594,000	44,760,000	44,304,000	47,336,000	39,368,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	220,476,960	243,073,501	241,145,214	198,584,359	210,806,360	0
執行率	99.7%	99.2%	98.3%	99.5%	98.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.24	1.03	1.48	1.80	1.94	
職員人件費	9,933,372	7,876,298	11,513,726	14,026,505	14,890,533	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,175,049	1,045,834	1,461,376	1,591,116	3,274,374	
総コスト	285,340,381	297,325,633	299,135,316	262,128,980	269,323,267	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取組をしている。</p> <p>平成29年度からプリンタトナーやソフトウェアを購入する予算については、学校に配当する際に、学級数に応じた分配の割合を増やし、一定の公平性を確保している。また、同じく平成29年度から、学校で使用するトナー類の全てについて単価契約を締結した。</p> <p>理科教育振興法により、理科・算数・数学備品を購入した。そのほかの教科備品も、買替えや新規購入を進め、特に平成29年度は全体的な底上げを図っている。</p> <p>子どもたちが魅力を感じる図書を選定し学校図書館の蔵書としている。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>トナー類については、プリンタ本体の機種がリース更新等で変更となる場合に互換性がないことが多く、各校で在庫管理することによるロスが生じている。今後は、教育委員会で調達し、学校に現物支給するという方法を検討したい。</p> <p>ICTを活用した授業は必要不可欠なものとなり、日々進化しているデジタル教材の更新に対応していく必要がある。</p> <p>教育活動充実のため、教材や備品についてもより一層の充実が求められている。</p> <p>学校図書館について、書架等の関連備品も並行して整備していく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	12,943,000	12,933,573	13,121,000
2	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	115,229,000	115,211,134	110,974,000
3	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	12,975,000	14,262,946	11,211,000
4	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	10,430,000	9,187,859	7,391,000
5	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,134,000	6,102,353	6,050,000
6	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	83,338,000	81,965,299	78,684,000
7	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	7,217,000	6,737,904	10,343,000
8	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	5,384,000	4,757,292	4,688,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							253,650,000	251,158,360	242,462,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業			事務事業コード	30521500
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	52	教育環境の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則				
市関連事業					
対象	八ヶ岳府中山荘				
実施の背景	児童・生徒には自然に親しむため、一般利用者には安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただくため、宿泊用教育施設として設置した。				
事業目標	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動だけでなく、市民の健康の保持・増進やその他教育の振興を図る。				
事業内容	市立学校の教育活動、市民の保健体育その他教育の振興を図るため、八ヶ岳府中山荘の維持管理を行う。施設の光熱水費、定期的な館内清掃、ボイラー・昇降機設備などの保守点検、施設・備品修繕、畳の張替え、客室・食堂厨房備品の買替え、などの施設の維持管理や計画的修繕、またそれに必要な消耗品の購入などを行う。 八ヶ岳府中山荘は教育施設であることから、市立小中学校のセカンドスクールの際にも利用しているが、市民の一般利用も可能となっている。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<b>【利用状況】</b> ▼宿泊（一般） 利用件数 1,429件、利用者数 4,323人 ▼セカンドスクール 市立小学校22校、9,472人が利用 <b>【施設管理関係】</b> ▼法定点検による指摘箇所について修理実施 ▼雨漏りについて修理実施	法定点検による指摘箇所や、経年劣化による不良箇所について、優先順位を付けた上で計画的に修理を行った。 また、雨漏りについては発生している箇所の調査を行った上で、修理を実施した。 これにより、セカンドスクール及び一般利用時の環境改善に努めることができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼老朽化による不良箇所への対応 ▼施設の適正な維持管理	老朽化による不良箇所に対して迅速に対応し、快適な環境づくりに努める。 また、施設の維持管理を適正に行い、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境の向上に努める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<b>【利用状況】</b> ▼宿泊（一般） 利用件数 1,465件、利用者数4,265人 ▼セカンドスクール 市立小学校22校、10,235人が利用 <b>【施設管理関係】</b> ▼トイレ配管漏水について修理 ▼貯湯槽配管修理	配管漏水や貯湯槽配管修理について、迅速に対応したことでセカンドスクール及び一般利用時の滞在環境向上に資することができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼貯湯槽及び還水槽修理 ▼老朽化による不良箇所への対応	老朽化による不良箇所に対して速やかに対応する。 また、劣化した貯湯槽及び還水槽の交換修理を行い、セカンドスクール及び一般利用時の滞在環境を維持させる。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続的に維持管理に努める必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	56,272,000	60,894,000	95,863,000	55,502,000	54,515,000	55,120,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,491,000	3,921,000	29,669,000	3,971,000	3,795,000	3,558,000
一般財源	51,781,000	56,973,000	66,194,000	51,531,000	50,720,000	51,562,000
予算現額	56,272,000	60,894,000	95,839,000	55,502,000	54,215,000	0
決算額	55,123,061	58,593,261	83,316,973	47,682,444	51,939,792	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,126,620	4,788,150	2,426,710	3,751,200	3,674,850	0
一般財源	50,996,441	53,805,111	80,890,263	43,931,244	48,264,942	0
執行率	98.0%	96.2%	86.9%	85.9%	95.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.52	1.66	0.42	0.42	0.56	
職員人件費	4,138,905	12,602,077	3,289,636	3,300,354	4,320,914	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	489,603	1,673,335	417,536	374,380	0	
総コスト	59,751,569	72,868,673	87,024,145	51,357,178	56,260,706	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼給湯設備の全面改修を実施。</li> <li>▼浄化槽の改修や客室襖の補修を実施。</li> <li>▼消防設備等の不良箇所について修理を実施。</li> </ul>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。</li> <li>▼外壁改修を行う必要がある。</li> </ul>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	15,578,000	15,577,380	15,578,000
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	13,691,000	13,333,603	13,243,000
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	14,087,000	13,464,355	11,556,000
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	10,119,000	9,524,454	13,703,000
5	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
6	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,515,000	51,939,792	55,120,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育指導向上推進事業			事務事業コード	30530100
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律ほか				
市関連事業					
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒				
実施の背景	児童・生徒の知・徳・体の調和の取れた「生きる力」の育成を目指し、学校・保護者・地域社会が一体となった教育・指導内容を充実させる必要があるため				
事業目標	小・中学校の教育研究活動を支援し、児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る				
事業内容	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。 副読本編集委員会において作成した、社会科副読本、環境副読本などの各種教材を学校の授業において活用する。 年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ICT等、教職員が対象の各種研修会を、専門的講師を招き実施する。 学校と地域で協働して取り組み教育活動を推進するコミュニティ・スクール事業を平成26年度から小・中学校33校で実施した。平成27年度からは副校長等校務改善支援事業・小・中連携一貫教育推進事業を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修21テーマ、86回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校8校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業では、副校長による授業観察や教員への指導の充実という成果をあげることができた。</li> <li>▼コミュニティ・スクール、小中一貫教育推進事業は学校及び中学校区ごとの特色ある取組を支援した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修21テーマ、83回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	例年実施している事業とともに、コミュニティ・スクール事業、小・中連携一貫教育推進事業を継続して実施する。副校長校務改善支援事業は効果検証を行い、これまでの成果を踏まえた今後の展開のあり方を検討する。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 8校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修23テーマ、84回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>▼教育課題または教科に関する研究を行う市立小中学校8校と府中市教育研究会1団体を対象に支援を行い、その研究成果を教育上の参考とし本市の教育の充実・振興に資した。</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業では、副校長による授業観察や教員への指導の充実という成果をあげることができた。</li> <li>▼コミュニティ・スクール、小中一貫教育推進事業は学校及び中学校区ごとの特色ある特色ある取組を支援した。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼府中市教育研究への支援 ▼研究協力校 6校</li> <li>▼府中教育研究会 1団体 ▼小・中学校社会科副読本</li> <li>▼郷土学習用地図</li> <li>▼教職員研修24テーマ、84回実施</li> <li>▼コミュニティ・スクール推進 市立小中学校全校33校</li> <li>▼副校長等校務改善支援事業の実施</li> <li>▼小中連携一貫教育事業の実施</li> </ul>	例年実施している事業とともに、コミュニティ・スクール事業、小・中連携一貫教育推進事業を継続して実施する。副校長校務改善支援事業は効果検証を行い、これまでの成果を踏まえた今後の展開のあり方を検討する。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		小・中連携一貫教育推進事業、コミュニティ・スクール事業が学校教育の充実の重点となること、副校長等校務改善支援事業が、副校長をはじめとした教職員の活動の支援となることを一層推進する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
	A	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	51,882,000	55,878,000	84,202,000	93,254,000	89,425,000	101,943,000
国庫支出金	0	250,000	101,000	0	0	0
都支出金	16,552,000	20,264,000	20,309,000	35,328,000	29,481,000	26,681,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,030,000	2,000,000	338,000	0	0	0
一般財源	34,300,000	33,364,000	63,454,000	57,926,000	59,944,000	75,262,000
予算現額	51,824,000	55,237,000	90,562,000	86,371,000	89,430,000	0
決算額	44,471,409	41,119,519	73,157,648	72,694,998	71,247,147	0
国庫支出金	220,329	231,500	95,000	0	0	0
都支出金	13,721,676	12,396,350	21,078,484	22,640,535	18,920,647	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,027,059	1,560,718	332,105	0	0	0
一般財源	29,502,345	26,930,951	51,652,059	50,054,463	52,326,500	0
執行率	85.8%	74.4%	80.8%	84.2%	79.7%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.30	6.55	6.30	5.70	5.70	
職員人件費	42,359,550	49,870,095	49,084,831	44,417,267	43,785,257	
嘱託員数	0	0	0	1	2	
嘱託員人件費	0	0	0	3,217,657	6,240,800	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,063,690	1,942,723	3,098,941	3,290,697	3,684,003	
総コスト	88,894,649	92,932,337	125,341,420	123,620,619	124,957,207	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○副読本について、地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。・わたしたちの府中（小学校3・4年生用）・郷土府中（中学生用）・郷土学習用地図（小・中学生用）・学習用地形図（中学生用）・さっちゃんごみの話（小学校4年生用）</p> <p>○平成26年度から府中市立小・中学校全校でコミュニティ・スクール事業を実施した。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○授業での活用しやすさを図るための電子黒板の一層の活用及び資料の電子化等</p> <p>○1年次（初任者）教員の研修は、3年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。1年次（初任者）研修、2年次研修、3年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。</p> <p>○研究校の研究成果の市内の他校との共有</p> <p>○全校実施した府中市立小・中学校でのコミュニティ・スクール事業の継続・推進</p> <p>○副校長等校務改善支援事業（平成27年度～）及び小・中連携一貫教育推進事業（平成26年度～）の実施。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,124,000	616,480	1,124,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	37,693,000	28,290,192	37,629,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	4,117,000	3,840,245	3,902,000
4	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	5,643,000	3,215,236	5,597,000
5	01	50	05	15	1231800	小・中連携一貫教育推進事業費	3,357,000	2,414,760	3,357,000
6	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	21,168,000	19,512,451	34,534,000
7	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	7,966,000	6,519,797	7,661,000
8	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	357,000	336,305	345,000
9	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,190,000	680,000	1,190,000
10	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	670,000	647,780	664,000
11	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	274,000	258,500	274,000
12	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	4,016,000	3,267,993	3,806,000
13	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	166,000	116,458	165,000
14	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	329,000	210,000	329,000
15	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,175,000	1,159,950	1,186,000
16	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	180,000	161,000	180,000
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							89,425,000	71,247,147	101,943,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業			事務事業コード	30530200
概要	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市学校教育プラン21、学校経営支援事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度より配当予算の範囲で校長の裁量により、優先度の高い指導員を学校支援員として雇用できるようにした。				
事業目標	児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図る。				
事業内容	学校支援員は、学習指導・生活指導・特別支援・学校図書館・夏季休業中の水泳指導・その他に分類され、学校配当予算内で校長の裁量により優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課題に適時、柔軟な人的対応を図る。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成28年度で4年目の実施となる。それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行うことができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てた上で実施する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
次の学校支援員を雇用・配置した。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	平成29年度で5年目の実施となる。それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を行うことができた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
次の学校支援員を雇用・配置する。 ▼学習指導(少人数指導・チームティーチングや個別指導等) ▼生活指導(問題行動等への対応健全育成上の課題対応) ▼特別支援(配慮を必要とする児童・生徒への対応等) ▼学校図書館(図書の整備等、学校図書館の充実等) ▼夏季休業中の水泳指導	学校支援員を配置しているそれぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを各校が行い、適切な配置・雇用計画を立てた上で実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	それぞれの学校が抱える教育課題へ適時・柔軟に対応するため、PDCAを実施し、課題に取り組むための適切な配置を継続して行っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	124,050,000	125,291,000	124,039,000	127,346,000	128,134,000	140,890,000
国庫支出金	0	3,768,000	3,781,000	4,644,000	3,811,000	3,648,000
都支出金	1,315,000	0	0	4,644,000	3,811,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	122,735,000	121,523,000	120,258,000	118,058,000	120,512,000	137,242,000
予算現額	122,781,000	125,291,000	124,039,000	127,346,000	128,134,000	0
決算額	112,543,960	115,470,910	118,258,294	118,596,837	126,434,655	0
国庫支出金	1,973,000	3,573,000	3,708,000	3,656,000	2,712,000	0
都支出金	0	0	3,708,000	3,656,000	2,712,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,570,960	111,897,910	110,842,294	111,284,837	121,010,655	0
執行率	91.7%	92.2%	95.3%	93.1%	98.7%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.20	1.20	1.50	1.50	1.50	
職員人件費	9,590,842	9,136,506	11,686,865	11,688,755	11,522,436	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	467,248	355,918	737,843	736,723	717,663	
総コスト	122,602,050	124,963,334	130,683,002	131,022,315	138,674,754	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成24年度までは、目的別の学校補助員を各小中学校に配置し事務補助を行ってきた。 平成25年度から、学校支援員に関する予算を一括して学校に配分して、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する制度を設け、学校の抱える教育課題に適時・柔軟な人的対応を図ることができた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市立小中学校が抱える教育課題はそれぞれ違いがあり画一的なものではないため、様々な観点からPCDAを進め検証し、現状の教育課題に対し適時・柔軟に対し適切な配置ができるよう進めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	128,134,000	126,434,655	140,890,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							128,134,000	126,434,655	140,890,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業			事務事業コード	30530300
概要	小・中学校における環境教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成21年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	全小・中学校において、ゴーヤの栽培を通じて、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				
事業目標	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。				
事業内容	全小・中学校において、ゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	子どもたちの環境に関する感受性を育むとともに地域との連携の推進を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 全小・中学校</li> <li>▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 全市立幼稚園・小学校</li> </ul>	ゴーヤ栽培等は栽培を通じた環境への感受性を高め、環境への働き掛ける実践力を育む教育の一環として実施を継続していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000
予算現額	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	0
決算額	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	850,000	850,000	850,000	850,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20	
職員人件費	3,196,947	3,045,502	3,116,497	1,558,501	1,536,325	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	155,750	118,639	196,758	98,229	95,688	
総コスト	4,202,697	4,014,141	4,163,255	2,506,730	2,482,013	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>ゴーヤ栽培を通じた環境教育の取組を、耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気付きにつながった。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>円滑に実施できたが、今後も取組を継続させていくことが重要である。引き続き、児童・生徒が環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	850,000	850,000	850,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							850,000	850,000	850,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業			事務事業コード	30530400
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	～
根拠法令等	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級（学校）に就学（転学・入級）を希望する障害のある児童・生徒				
実施の背景	学校教育法の第17条第1・2項の規定により、市教育委員会は障害のある児童・生徒について最もふさわしい就学先を決定することになっている。同法に基づき、就学相談業務を実施している。				
事業目標	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育ニーズに配慮した就学（転学・入級）をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加する基盤となる「生きる力」を養う。				
事業内容	特別支援学級は、固定学級と通級学級（1週間のうち一定の時間、その学級に通うもの）に分けられ、固定学級には知的障害特別支援学校があり、また、通級学級には情緒、ことば、きこえの種別があり、これらの特別支援学級を運営する。児童・生徒の適正な就学（転学・入級）については、就学指導協議会（入級検討会）が判断する。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担の軽減のために補助金を交付する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 相談件数 小学校154件、中学校63件 知的固定学級（小6校・中3校） 通級指導学級（小5校・中1校）特別支援教室（小4校）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のよりよい育ちにつながるよう就学相談の充実に努めた。相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。小学校における特別支援教室について、平成29年度先行実施校4校（拠点校1校）の教室整備や指導方法・内容を検討した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
児童・生徒のよりよい育ちに向けた就学相談を推進する。 府中市就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒）年間3回 "（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 小学校特別支援教室完全実施に向けた教室整備。 中学校特別支援教室実施に向けた実施計画検討。	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談チーム、巡回相談チーム、スクールソーシャルワーカー、言語聴覚士の専門家チームとも連携して進める。小学校特別支援教室の平成30年度完全実施に向け、教室の整備を行う。また、先行事例を検証し、指導方法・内容の向上を図る。中学校特別支援教室の実施に向け、実施計画の検討・策定、設置委員会の立ち上げを行う。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入級検討会（小・情緒、小・難言、中・情緒）各年間3回 相談件数 小学校170件、中学校55件 知的固定学級（小6校、中3校） 通級指導学級（情緒：小4校、中1校、難言：小2校） 特別支援教室（小4校）	就学支援協議会を通して、児童・生徒のより良い学びにつながるよう就学相談の充実に努めた。相談後の状況についても、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。特別支援教室については、モデル実施を通して運用に関する検証を行うとともに、全校実施に向けた教室整備等を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
府中市特別支援学級就学支援協議会 年間6回（全体会1回を含む） 入退室検討会（小・特別支援教室）年間3回 入級検討会（小・難言）年間3回 "（中・情緒）年間3回 中学校特別支援教室モデル実施に向けた教室整備等。 " 全校実施に向けた計画検討。	就学相談に際しては、教育センター内の教育相談担当、巡回相談担当、スクールソーシャルワーカー等とも連携して進める。中学校特別支援教室のモデル実施に向け、教室の整備を行う。また、先行事例を検証し、指導方法・内容の向上を図る。さらに、平成31年度全校実施に向け、計画の検討を行う。

平成31年度における事業の位置付け		A	平成31年度の中学校特別支援教室全校設置に向けた各種取り組みを行う。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	-
			補正值	-	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-	-

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	59,353,000	61,875,000	73,585,000	116,849,000	105,325,000	105,609,000
国庫支出金	3,091,000	2,823,000	2,624,000	1,659,000	1,489,000	2,538,000
都支出金	0	0	0	1,178,000	5,363,000	889,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,262,000	59,052,000	70,961,000	114,012,000	98,473,000	102,182,000
予算現額	60,625,000	61,062,000	73,486,000	100,550,000	105,579,000	0
決算額	53,060,925	55,814,543	61,113,073	89,225,316	91,912,744	0
国庫支出金	1,463,000	1,415,000	1,377,000	1,361,000	2,397,000	0
都支出金	0	0	0	2,597,000	5,053,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51,597,925	54,399,543	59,736,073	85,267,316	84,462,744	0
執行率	87.5%	91.4%	83.2%	88.7%	87.1%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.80	2.00	2.10	2.30	2.30	
職員人件費	14,386,262	15,227,510	16,361,610	17,922,757	17,667,735	
嘱託員数	2	1	1	2	2	
嘱託員人件費	6,476,154	3,350,723	3,269,483	6,435,314	6,240,800	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	1,479,626	889,796	1,524,876	2,111,940	2,057,300	
総コスト	75,402,967	75,282,572	82,269,042	115,695,327	117,878,579	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
市公立小中学校知的固定学級（小6校・中3校）、情緒障害等通級指導学級（小4校・中1校）、難聴・言語通級指導学級（小2校）、特別支援教室（小4校※モデル実施）の運営支援を行った。 就学奨励費事業を実施した。 補助員、合理的配慮支援員を配置した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
就学前の在籍校や関係機関等との連携強化 就学相談・特別支援教育の周知 既存学級の人的・物的資源の有効活用 国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒の増減に対して適正に対応していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学支援協議会運営費	995,000	994,500	2,314,000
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	16,008,000	15,133,546	16,175,000
3	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費	78,000	0	78,000
4	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	32,141,000	30,401,370	28,940,000
5	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	30,770,000	24,088,087	31,377,000
6	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,358,000	1,616,934	1,631,000
7	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	13,953,000	11,796,121	15,029,000
8	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	8,399,000	6,651,793	8,584,000
9	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,623,000	1,230,393	1,481,000
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							105,325,000	91,912,744	105,609,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特別活動振興事業			事務事業コード	30530600
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 教育総務課
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市立小学校の児童・市立中学校の生徒				
実施の背景	委員会や生徒会活動やクラブ活動の振興を図り、児童・生徒の心身の健全な発達を助長するため。				
事業目標	委員会・生徒会活動やクラブ活動に係る経費の補助をすることで、保護者負担の軽減を図る。				
事業内容	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等、中学校の生徒会活動、特別活動やクラブ活動を振興するため、経費の補助を行い、児童の健全な発達を助長する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=115円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,890円</li> </ul>	児童・生徒の委員会活動・生徒会活動等及びクラブ活動に対し補助した。飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支出した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人あたり=110円</li> <li>▼小動物飼育に伴う治療費 実績計上 50,000円</li> <li>▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円</li> </ul>	部活動をはじめとする諸活動の停滞や低下を招かないよう努める必要がある。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業に係る諸活動は、児童・生徒の心身の健全な発達に寄与している。特に部活動は活発であり、全国大会出場など高いレベルでの成果を挙げている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,827,000	12,878,000	12,524,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,827,000	12,878,000	12,524,000
予算現額	11,120,000	11,176,000	11,246,000	12,849,000	12,878,000	0
決算額	10,932,610	11,089,513	11,172,863	12,814,301	12,791,986	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,932,610	11,089,513	11,172,863	12,814,301	12,791,986	0
執行率	98.3%	99.2%	99.3%	99.7%	99.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.31	0.31	0.21	0.32	0.32	
職員人件費	2,483,343	2,362,889	1,644,818	2,475,266	2,481,755	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	293,762	313,750	208,768	280,785	545,729	
総コスト	13,709,715	13,766,152	13,026,449	15,570,352	15,819,470	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
小動物飼育は児童の愛護意識醸成・情操教育に寄与しているため、餌代・治療費などを支出してきた。中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長するとともに、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
小動物飼育は、児童の動物愛護の精神を育むためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。中学校クラブ活動については、保護者・学校現場からの拡充要望が強いため、動向を注視していく。多くの活動が学校の特色の形成にも寄与していることから、事業の拡充も視野に入れていく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,582,000	1,527,076	1,536,000
2	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	46,000	32,060	44,000
3	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	11,250,000	11,232,850	10,944,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,878,000	12,791,986	12,524,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり推進事業			事務事業コード	30530700
概要	第三者による学校評価、中学校の部活動指導、小・中学校の総合多岐な学習振興の実施				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則				
市関連事業					
対象	市立小・中学校 児童・生徒				
実施の背景	各学校の特色や児童生徒の実態に応じた学習活動や体験活動、有識者の講演等を展開する授業を通して課題解決能力や主体性、創造的に探求活動を行う態度を身に付けることをねらいとして思考力、判断力、表現力等の育成を実施する。				
事業目標	学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○全市立小・中学校に対し、3年(毎年11校ずつ)をかけて学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。</li> <li>○中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。</li> <li>○各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるように、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用 133名 (11校71部)</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者からの評価を受けることにより、学校経営の改善の視点が明確となり、より良い教育実践につながっている。</li> <li>・市立中学校の運動系・文科系部活動に外部指導員を登用し顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。</li> <li>・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身につけることができた。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用 114名 (11校72部)</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。</li> <li>・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。</li> <li>・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する</li> </ul>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校3校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第三者からの評価を受けることにより、学校経営の改善の視点が明確となり、より良い教育実践につながっている。</li> <li>・市立中学校の運動系・文化系部活動に外部指導員を登用し、顧問教員に準じた内容を生徒に指導することができた。</li> <li>・市内を中心に多くの事業所で中学生が職場体験学習を行い、社会性や勤労観、職業観を身に付けることができた。</li> </ul>	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼第三者評価の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校6校 ・中学校2校</li> </ul> </li> <li>▼部活動外部指導員の登用</li> <li>▼特色のある教育活動の実施</li> <li>▼中学校職場体験学習 11校 5日間</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の定期的な第三者評価の実施の仕組みを継続しつつ、学校の希望やニーズに対応できる体制や学校の課題解決に一層つながる方法を整える。</li> <li>・市立中学校部活動に外部指導員を引続き登用する。</li> <li>・市立中学校全11校で職場体験学習を引き続き実施する</li> </ul>

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	現在の学校評価制度は、学校内部での評価、関係者による評価、第三者評価で構成しており、これまでの取組の成果を踏まえて、今まで以上に充実できるよう検討していく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	28,098,000	25,838,000	25,271,000	24,855,000	31,917,000	32,570,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,080,000	0	0	7,774,000	10,224,000	11,455,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	542,000
一般財源	27,018,000	25,838,000	25,271,000	17,081,000	21,693,000	20,573,000
予算現額	27,418,000	38,383,000	25,144,000	24,854,000	31,623,000	0
決算額	26,206,421	36,958,599	23,025,640	22,834,348	29,172,799	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	823,000	0	0	7,506,200	8,194,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25,383,421	36,958,599	23,025,640	15,328,148	20,978,799	0
執行率	95.6%	96.3%	91.6%	91.9%	92.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員人件費	6,393,894	6,091,004	6,232,994	6,234,002	6,145,299	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	311,500	237,279	393,516	392,919	382,753	
総コスト	32,911,815	43,286,882	29,652,150	29,461,269	35,700,851	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>○学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成17年度より開始し、平成26年度で全校実施が3サイクル終了した。平成27年度から4年で全校が評価を受けるとともに、学校の希望により随時、第三者評価を実施できるようにした。</p> <p>○教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。</p> <p>○地域の方との交流やスクールバンド活動などを通じて、児童・生徒の豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力の育成に寄与することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>○これまでの第三者評価の実施により、学校経営全般に一定の改善を図ることができたことを踏まえ、学校経営上解決したい課題に絞った評価の導入を図る。</p> <p>○教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。公費での支出は、保険と謝礼である。</p> <p>○新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減に合わせた内容を構成する。</p> <p>○特色ある学校づくり振興費については、事務事業評価委員会による評価の対象となっている。各校が展開してきた特色ある活動の維持を図りつつも類似事業と整理・統合していくことが求められている。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	806,000	588,000	883,000
2	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	1,833,000	1,617,753	1,732,000
3	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	5,490,000	4,752,816	5,214,000
4	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	2,270,000	2,050,222	2,161,000
5	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	13,797,000	13,557,000	15,708,000
6	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	1,373,000	1,217,325	550,000
7	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	3,468,000	2,865,134	3,326,000
8	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	2,880,000	2,524,549	2,996,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,917,000	29,172,799	32,570,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校適応性向上支援事業			事務事業コード	30530800
概要	対象児童・生徒の日本語能力の向上及び不登校問題の解決を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	府中市適応指導教室設置要綱、府中市海外帰国児童・生徒等指導事業実施要綱				
市関連事業					
対象	府中市適応指導教室「けやき教室」、市立小・中学校海外帰国児童・生徒等				
実施の背景	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒に、適切な指導及び援助を行うため府中市適応指導教室を設置した。海外から帰国及び外国籍の児童・生徒が学校及び社会生活に速やかに適応できるよう指導を行う。				
事業目標	心理的な理由等より登校できない状態にある児童・生徒が学校生活へ復帰できるようにする。対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。				
事業内容	<p>けやき教室：市内在住の小学5、6年生、中学1～3年生を対象に、登校できない児童生徒に対して、学校とは異なった雰囲気の中で学習や小集団の活動を通して、集団生活への適応を促し、学校生活への復帰を支援する。全国連絡協議会に加入し、各地区の情報を収集、業務に役立てる。</p> <p>海外児童・生徒等指導：海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように6ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を実施する。</p> <p>日本語適応指導教室：参加希望の児童・生徒を対象に、週1回、2時間日本語指導を実施する。</p>				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 1803時間</li> <li>・中学校 643時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣した。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を実施した。</li> </ul>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 2646時間</li> <li>・中学校 1008時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。</li> </ul>

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 1388時間</li> <li>・中学校 908.5時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣した。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設する。</li> </ul>	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼けやき教室の1教室分 (年間5,000円)</li> <li>▼海外帰国指導時間 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校 2502時間</li> <li>・中学校 864時間</li> </ul> </li> <li>▼日本語適応指導教室の開設 <ul style="list-style-type: none"> <li>・指導回数 年27回</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・けやき教室を引き続き設置する。</li> <li>・市立小・中学校に在籍する児童・生徒等を対象に保護者・学校長の要望に応じて日本語指導助手を派遣する。</li> <li>・前期、後期に分けて「日本語適応指導教室」を開設した。</li> </ul>

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	府中市における不登校の出現率は、国・都より高い傾向があり、通室生も増加傾向にあるため、開設場所の拡大、指導員の増員が課題であるため、けやき教室については、増室検討、校外学習実施、指導員の増員が必要。海外児童・生徒等の指導については、海外からの帰国や日本国籍を取得した児童・生徒が増加している中、市のみでなく、国・都の支援は必要と考えるため、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当 初 予 算 額	5,617,000	9,191,000	19,513,000	13,886,000	11,040,000	10,174,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	4,547,000	3,606,000	3,269,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,617,000	9,191,000	19,513,000	9,339,000	7,434,000	6,905,000
予 算 現 額	6,817,000	11,701,000	19,513,000	13,886,000	9,640,000	0
決 算 額	6,728,445	11,659,615	6,916,437	7,388,391	6,946,789	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	2,413,300	1,833,000	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	6,728,445	11,659,615	6,916,437	4,975,091	5,113,789	0
執 行 率	98.7%	99.6%	35.4%	53.2%	72.1%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職 員 数	0.65	0.70	0.85	0.85	0.85	
職 員 人 件 費	5,195,039	5,329,629	6,622,557	6,623,628	6,529,380	
嘱 託 員 数	0	1	1	1	1	
嘱 託 員 人 件 費	0	3,350,723	3,269,483	3,217,657	3,120,400	
<b>(間接経費)</b>						
間 接 経 費	253,094	504,218	910,006	908,625	885,117	
総 コ ス ト	12,176,578	20,844,185	17,718,483	18,138,301	17,481,686	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>平成5年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に生かしてきた。全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的であり、運営に役立っている。</p> <p>平成25年度から参加希望の児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設し、平成29年度も継続して実施した。</p> <p>適応指導教室「けやき教室」については、8人が学校復帰につながるとともに、9人が都立高等学校、3人が私立学校等へ進学することができた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。</p> <p>また、多様な児童、生徒の入室が予想されるので、今後とも指導員間での意思疎通を緊密に行い、情報支援の徹底を図っていく必要がある。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
2	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	7,988,000	4,201,232	7,554,000
3	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	3,047,000	2,740,557	2,615,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,040,000	6,946,789	10,174,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業			事務事業コード	30530900
概要	国際理解教育の推進				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学習指導要領、府中市立小学校国際理解教育推進事業実施要綱、府中市立中学校英語学習指導助手派遣事業実施要綱				
市関連事業					
対象	市立小・中学校児童・生徒				
実施の背景	21世紀を担う児童・生徒がこれからの国際社会に対応できるよう、外国語(英語)教育の充実を図るとともに、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるため必要な基本的な資質や能力、態度を養うために実施する。				
事業目標	ALTの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。				
事業内容	小学校第3～6学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手(ALT)を活用した授業を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 20時間	・小学校における外国語活動については、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、国際感覚の基盤を培うため、ALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、ALTを派遣し、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力・態度を養う授業を体験、学習する事業を継続して行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 20時間	・児童・生徒とともにこれからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行う。 ・小学校における外国語(英語)の教科化を見据えて、諸準備を行う。

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 20時間	・小学校における外国語活動は、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うためALTを派遣し学習を行った。 ・中学校における外国語(英語)教育の充実を図り、国際理解教育を推進し、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力、態度を養う授業をALTを派遣し、体験、学習する事業を継続して行く。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間 18時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間 45時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間 23時間	・児童・生徒とともにこれからの国際社会に対応できるよう、外国の文化や生活、日本の文化及び外国語教育の学習を通じて、国際社会に生きるために必要な基本的な資質や能力・態度を養うため、ALTを派遣し授業を行う。 ・小学校における外国語(英語)の教科化に対応していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	国が定める学習指導要領に基づき教育内容を決定し、ALTを派遣していることから、この要領に変更があった場合には適切に見直しを行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	40,000,000	40,116,000	40,498,000	41,528,000	42,096,000	71,895,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,000,000	40,116,000	40,498,000	41,528,000	42,096,000	71,895,000
予算現額	40,000,000	40,220,000	40,498,000	41,528,000	42,096,000	0
決算額	39,466,665	39,940,236	40,020,048	40,933,836	40,978,548	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,466,665	39,940,236	40,020,048	40,933,836	40,978,548	0
執行率	98.7%	99.3%	98.8%	98.6%	97.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.10	0.85	0.90	0.90	0.90	
職員人件費	8,791,605	6,471,692	7,012,119	7,013,253	6,913,462	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	428,313	252,109	442,705	442,034	430,597	
総コスト	48,686,583	46,664,037	47,474,872	48,389,123	48,322,607	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>かつては、競争入札で業者選定をしていたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成22年度からプロポーザル方式で選定することとした。平成25年度から2度目のプロポーザルを実施した。プロポーザル方式で選定した業者による実施になってからは、円滑な事業運営ができています。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>小学校の学習指導要領の改訂により、5・6学年は週2コマの教科としての外国語（英語）、3・4学年は週1コマの外国語活動を実施することとなった。これらの対応の1つとしてALTの配置時間数を検討する必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	23,883,000	23,719,716	48,243,000
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	18,213,000	17,258,832	23,652,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,096,000	40,978,548	71,895,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業			事務事業コード	30531000
概要	奥日光周辺での2泊3日（日光林間学校）、並びに八ヶ岳周辺での4泊5日（セカンドスクール）の宿泊体験学習を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
事業開始年度	～				
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校6年生（日光林間学校）、並びに市内小学校5年生（セカンドスクール）				
実施の背景	宿泊体験を通して、児童の自主性・自立性を育成する。				
事業目標	現地での体験学習や集団生活等、宿泊体験を通して豊かな人間性を育むことなど、学校教育をより充実させることを目標とする。				
事業内容	日光林間学校については、夏休期間中2泊3日で各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習を行い、集団生活等を通して豊かな人間性を育む。 セカンドスクールについては、4泊5日で各学校から貸切バスで八ヶ岳周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、八ヶ岳中山荘を利用している。自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など、役立つ体験をし、また友達や先生と寝食を共にして心の触れ合いを図る。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加人数 2, 125人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加人数 2, 029人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 検証・検討する部会を設置し実態把握に努めるとともに、実施時期や体験学習内容等についての成果や課題を明らかにして、今後のセカンドスクールを円滑に行うための検討を引き続き行う。また、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験」「自然体験」として宿泊体験のあり方についても検証を続ける。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加予定人数 2, 059人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加予定人数 2, 216人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 検証・検討する部会を設置し実態把握に努めるとともに、実施時期や体験学習内容等についての成果や課題を明らかにして、今後のセカンドスクールを円滑に行うための検討を引き続き行う。また、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験」「自然体験」として宿泊体験のあり方についても検証を続ける。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加人数 2, 048人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加予定人数 2, 204人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施した。 昨年度に引き続き、セカンドスクール検証・検討委員会を開催し、課題の整理、見直しの提案等を行った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
日光林間学校 市内小学校6年生（22校）を対象に、奥日光周辺で2泊3日を実施、参加予定人数 2, 255人  セカンドスクール 市内小学校5年生（22校）を対象に、八ヶ岳周辺で4泊5日を実施、参加予定人数 2, 236人	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、充実した事業を実施していく。 セカンドスクールについては、課題の解決に向けて、より具体的な検討を行い、小・中学校の9年間を見据えた「宿泊体験学習」のあり方について検討していく。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童の安全確保の体制を維持することが求められることから、看護師の同行などでの安全確保に努め、より充実した運営を行えるよう事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
参加率（日光林間学校）	99.1	計画 当初値	100	100	100	100	前年並みの参加率を維持している。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	98.1	98.6	98.7	98.8	
参加率（セカンドスクール）	99.4	計画 当初値	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	%	実績	99.5	99.4	99.5	99.6	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	98,012,000	104,077,000	126,824,000	124,666,000	123,300,000	126,039,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	98,012,000	104,077,000	126,824,000	124,666,000	123,300,000	126,039,000
予算現額	99,695,000	116,161,000	126,838,000	124,552,000	123,300,000	0
決算額	96,333,829	114,659,519	117,237,859	115,408,005	113,669,584	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,333,829	114,659,519	117,237,859	115,408,005	113,669,584	0
執行率	96.6%	98.7%	92.4%	92.7%	92.2%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.15	1.15	1.58	1.58	1.57	
職員人件費	9,212,741	8,784,871	12,301,963	12,329,234	12,023,411	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	574,337	594,208	787,700	1,224,746	1,015,535	
総コスト	106,120,907	124,038,598	130,327,522	128,961,985	126,708,530	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
日光林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舍先として奥日光高原ホテルを継続使用している。セカンドスクールは、昭和45年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まり、昭和62年度より「八ヶ岳府中山荘」での実施となった。平成17年度より1泊2日から2泊3日に宿泊数を増やして実施、平成22年度に「セカンドスクール」として4泊5日に拡大した行程を2校で先行実施した。平成23年度からは全校で4泊5日を実施している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行などで安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持するとともに、より充実した事業を継続していく。児童数の増加に伴い、平成30年度から日光林間学校を奥日光高原ホテルに加え、隣接するほのかな宿「樹林」との2つの宿泊施設で実施する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	33,372,000	31,249,639	36,411,000
2	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	54,809,000	48,939,455	55,468,000
3	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	17,628,000	16,647,410	17,735,000
4	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	51,000	33,120	48,000
5	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	120,000	99,960	114,000
6	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	17,320,000	16,700,000	16,263,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,300,000	113,669,584	126,039,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業			事務事業コード	30531100
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 指導室
	施策	53	教育・指導内容の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～
見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり				
根拠法令等	成績一覧表調査委員会事務処理特例交付金交付要綱、東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱				
市関連事業					
対象	市立中学校教職員				
実施の背景	学習指導要領の目標に準拠した評価の信頼性・客観性を確保するため、都立公立中学校第3学年の評定状況の調査を、目標に準拠した評価が導入された平成14年度より実施している。				
事業目標	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。				
事業内容	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	市が処理する都立高等学校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営することにより、速やかに事務を遂行できた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	例年通り、都立高校入学者選抜に係る成績一覧表を調査する委員会を運営する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	東京都の委託に沿って行っているため見直しの余地はない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	821,000	852,000	804,000	792,000	753,000	1,127,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	38,000	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	783,000	813,000	765,000	753,000	714,000	1,088,000
予算現額	821,000	659,000	804,000	716,000	753,000	0
決算額	677,428	657,542	780,587	644,809	665,245	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	22,674	39,000	39,000	39,000	39,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	654,754	618,542	741,587	605,809	626,245	0
執行率	82.5%	99.8%	97.1%	90.1%	88.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.40	0.40	0.40	0.20	0.20	
職員人件費	3,196,947	3,045,502	3,116,497	1,558,501	1,536,325	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	155,750	118,639	196,758	98,229	95,688	
総コスト	4,030,125	3,821,683	4,093,842	2,301,539	2,297,258	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認し、公正な高等学校入学者選抜を実施してきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
今後も公正な高等学校入学者選抜を一番に実施していく。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	714,000	630,761	1,088,000
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	39,000	34,484	39,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							753,000	665,245	1,127,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	食育推進事業			事務事業コード	30540100
概要	食教育の展開				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	法定事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	食育基本法、食育推進基本計画				
市関連事業	食育推進計画評価・推進事業				
対象	府中市立学校に通学する小学生・中学生				
実施の背景	さまざまな経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することで食に起因する生活習慣病や肥満などを改善するため食育を推進する。				
事業目標	児童・生徒が生涯にわたり健康に過ごすために望ましい食習慣や食生活が身につくように食に関する事業を積極的に進めていく。				
事業内容	<p>学校給食を生きた教材として活用して、児童や生徒、保護者も含めて栄養に関する正しい知識、学校給食についての理解を深めてもらえるよう、栄養教諭を中核とした各学校の食育リーダーと給食センターが連携を図りながら、次のとおり事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▼食育指導の計画的な授業運営</li> <li>▼給食センターの調理員及び栄養士が学校を訪問し、給食をきっかけにした食育教育の実施</li> <li>▼小学校の社会科見学及び中学校の職場体験の受入れ</li> <li>▼各学校のPTAが主催する給食の試食会において、給食や栄養面についての説明や保護者からの質問に答えるため職員が出席</li> <li>▼給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展大試食会を隔年で開催</li> </ul>				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 120回 授業への参画 89回 給食センター探検隊 289名	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開した。学校訪問や授業への参画などを通して、食への関心を持ってもらえるよう努めることが出来た。また、給食センター探検隊を実施することで、給食への興味を持つとともに、感謝の心や残さず食べようとする意欲を持ってもらえるよう努めることが出来た。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、新センター稼働に向けて、実施内容の見直しや充実を図る。	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校訪問回数 115回 授業への参画 121回 給食センター見学試食会 ・旧給食センター 3回 253人 ・新給食センター 75回 1940人	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校との連携を図り、食育を推進した。また、新給食センターでは、見学通路を整備し、社会科見学や一般の方の見学の充実を図った。調理作業等の見学を通し、給食への興味・関心が高まるような内容とし、一般の方にも給食を味わう機会を増やすとともに、食育の拠点としての新給食センターの役割の周知・PRに努めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進する。また、給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会を実施していく。(隔年実施)	日本の伝統食やふるさと府中の特産物を知り、体験を通して「食」を選択する力を習得し、自分の健康は自分で守ることができるよう食育を推進する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校給食を生きた教材として活用し、食教育を展開するとともに、各学校の食育リーダーとの連携を図り、毎日の給食を軸として食育を推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	289,000	2,451,000	290,000	2,576,000	312,000	1,047,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	300,000	0	300,000	0	180,000
一般財源	289,000	2,151,000	290,000	2,276,000	312,000	867,000
予算現額	289,000	2,451,000	291,000	2,576,000	312,000	0
決算額	287,384	2,406,421	273,464	2,551,607	279,378	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,000	269,600	0	248,800	0	0
一般財源	257,384	2,136,821	273,464	2,302,807	279,378	0
執行率	99.4%	98.2%	94.0%	99.1%	89.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	5.76	5.77	7.37	7.38	7.30	
職員人件費	46,063,706	43,924,354	57,409,159	57,536,426	56,109,254	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,871,689	2,971,044	3,675,936	5,715,482	4,739,165	
総コスト	49,222,779	49,301,819	61,358,559	65,803,515	61,127,797	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>栄養士や調理員を学校に派遣し、家庭科や総合学習の授業を行ったり、PTA主催の試食会等で食に関する話題を取り上げて食育の充実に努めた。給食を生きた教材として活用し、食育推進のための効果的な取組が出来るよう、学校現場との連携に努めた。地域の農産生産者に協力をしていただき、畑の見学やゲストティーチャーに招くなど、食育推進のコーディネーターとしての活動も行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>給食を生きた教材として活用し、充実した食教育を行うための方策、事業等の検討及び実践をする。                  児童・生徒がさらに望ましい食習慣や食生活が身につくよう、積極的に事業を展開する。                  栄養教諭が中心となり、各学校の食育リーダー及び食育推進チームの活用と支援を行い、市全体の食教育のレベルアップに努めるとともに、栄養士を中心として、給食センターからの情報発信に一層努める。                  給食の重要性や給食センターでの取組を周知するため、市民を対象にした給食展・試食会の隔年実施に努めていく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	312,000	279,378	1,047,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							312,000	279,378	1,047,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食用物品購入事業			事務事業コード	30540200
概要	単独校調理場及び給食センター調理室で使用する消耗品等の購入及び備品の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業					
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒、教職員等				
実施の背景	安心安全でおいしい給食を提供する。				
事業目標	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供するため、調理器具等の老朽化、経年劣化には十分精査し、計画的な対応を実施する。				
事業内容	給食センター（共同調理場）方式及び単独校（自校）方式（四小、武蔵台小、住吉小）で、調理に必要な消耗品及び児童・教職員等の白衣等を購入する。学級増への対応により、配膳台、運搬台など各種備品を整備する。経年劣化による各種備品の買い替えは十分精査し、計画的な対応を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入した。また、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備した。	児童・生徒に安全安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。食器については、新センター開設に合わせて新食器に入れ替える。	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続する。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備した。また、新センター開設に合わせて新食器への入替えを行った。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備することができた。合わせて、新センター開設に合わせて給食用物品購入を進めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
給食の配膳における衛生確保のため、配膳室や各教室で使用する消耗品を計画的に購入するとともに、給食の提供に必要な各種給食用備品等を整備していく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、計画的に購入・整備を図っていく。給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、計画的な対応を継続していく。

平成31年度における事業の位置付け		B	給食提供に経年劣化による影響が出ないよう、計画的な対応を継続していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	32,761,000	35,701,000	44,234,000	38,297,000	33,634,000	49,821,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,761,000	35,701,000	44,234,000	38,297,000	33,634,000	49,821,000
予算現額	36,665,000	35,528,000	44,234,000	38,297,000	33,458,000	0
決算額	35,649,873	33,058,991	40,130,445	37,074,820	29,815,756	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,649,873	33,058,991	40,130,445	37,074,820	29,815,756	0
執行率	97.2%	93.1%	90.7%	96.8%	89.1%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	4.08	4.09	3.68	3.69	3.65	
職員人件費	32,618,083	31,103,191	28,704,579	28,768,213	28,054,627	
嘱託員数	1.25	1.25	0	0	0	
嘱託員人件費	4,047,596	4,188,404	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,656,288	2,747,563	1,837,968	2,857,741	2,369,582	
総コスト	74,971,841	71,098,149	70,672,992	68,700,774	60,239,965	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

## これまでの主な取組と成果

学級増への対応とともに、配膳台、運搬車、食任用運搬車及び牛乳保冷庫など各種備品を整備した。  
また、調理に必要な消耗品及び児童・生徒、教職員等の白衣等を購入した。

## 今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

牛乳保冷庫については、小中学校全校を一括管理し、検査結果及び経年劣化等を考慮し、計画的に買い替えを行っていく。  
給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進め、安全・安心でおいしい給食の提供を引き続き実施する。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	2,674,000	2,451,886	2,171,000
2	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	2,246,000	1,831,399	1,548,000
3	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	782,000	762,287	799,000
4	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	1,218,000	825,249	751,000
5	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	8,234,000	6,027,411	25,472,000
6	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	5,480,000	5,297,724	4,680,000
7	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	13,000,000	12,619,800	14,400,000
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,634,000	29,815,756	49,821,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業			事務事業コード	30540300
概要	保護者負担の軽減を図るため、牛乳代、調味料補助として補助金を交付する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
事業開始年度	～				
根拠法令等	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱、同調味料補助金交付要綱				
市関連事業					
対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者				
実施の背景	景気不安定や消費税増税による学校給食費に係る保護者負担の軽減。				
事業目標	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童・生徒の心身の健全な発達を図る。				
事業内容	単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。 牛乳1本につき10円、調味料補助として給食費の月額2.1%以内を補助金として交付する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金を交付した。 調味料補助として、学校給食費月額1.9%以内の補助金を交付した。	保護者負担軽減をはかり、成長期の児童・生徒の給食献立の質や量の充実に努めた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金、調味料補助として、学校給食費月額1.9%以内に据え置き交付する。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努める。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金、調味料補助として、学校給食費月額1.9%以内に据え置き交付を行った。 平成30年4月の学校給食費の公会計化に合わせ、補助対象団体である学校給食会が平成29年度一杯で解散することに伴い、29年度末をもって当該補助金は廃止した。	成長期の児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めることができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	平成30年4月の学校給食費の公会計化に合わせ、補助対象団体である学校給食会が平成29年度末で解散することに伴い、29年度末をもって当該補助金は廃止した。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	51,718,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	51,718,000	0
予算現額	52,212,000	52,669,000	51,956,000	51,548,000	51,718,000	0
決算額	49,688,032	48,665,860	49,257,374	48,468,493	49,105,022	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,688,032	48,665,860	49,257,374	48,468,493	49,105,022	0
執行率	95.2%	92.4%	94.8%	94.0%	94.9%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.16	0.16	0.53	0.53	0.52	
職員人件費	1,244,965	1,187,145	4,100,654	4,109,745	4,007,804	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	77,613	80,298	262,566	408,248	338,511	
総コスト	51,010,610	49,933,303	53,620,594	52,986,486	53,451,337	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めた。 平成24年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を2.1%に引き下げた。 平成25年度は牛乳代補助金を1本10円に引き下げ、調味料補助は据え置きとした。 平成26年度は消費税増税の影響もあり、牛乳代補助金、調味料補助金共に据え置きとした。 平成27年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を2%に引き下げた。 平成28年度は牛乳代は据え置き、調味料補助金を1.9%に引き下げた。 平成29年度は牛乳代補助金、調味料補助金共に据え置きとした。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成30年4月の学校給食費の公会計化に合わせ、補助対象団体である学校給食会が平成29年度末で解散することに伴い、29年度末をもって当該補助金は廃止となった。今後も、保護者負担が過大とならないよう、景気の動向や消費税増税等の動向を注視していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1452000	補助金 学校給食用牛乳	24,914,000	23,097,700	
2	01	50	20	10	1453000	補助金 学校給食用調味料	10,659,000	10,645,932	
3	01	50	20	15	1458000	補助金 学校給食用牛乳	10,810,000	9,999,590	
4	01	50	20	15	1459000	補助金 学校給食用調味料	5,335,000	5,361,800	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							51,718,000	49,105,022	

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食施設管理運営事業			事務事業コード	30540400
概要	学校給食センター等の運営・維持管理、施設整備等				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法				
市関連事業	給食用物品購入事業、給食配膳事業				
対象	市立小中学校児童及び生徒				
実施の背景	学校給食を安全に提供するため、必要な対応を図る。				
事業目標	成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができる。				
事業内容	学校給食センター及び単独校の学校給食運営に必要な管理運営経費や配送・配膳・洗浄・事務作業等（生ごみ資源化）の各種委託等を実施し、健全かつ適切な学校給食の運営を図る。 また、老朽化が進む現在の施設に対する取組及び新施設の建替えに向けた取組を効果的・効率的に進め、衛生管理を徹底した施設を整備する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
学校給食センター新築に伴う各種工事を実施した。 既存施設については、老朽化する施設の維持管理に努めた。	学校給食センター新築に伴う各種工事については、予定通り実施した。 既存施設については、適切な維持管理に努め、給食を停止することなく運営することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
2学期からの運用開始に向け、準備を進めるとともに、稼働後の新給食センターの適切な維持管理等を行う。 既存の給食センターにおいては、必要最小限の補修等を行い、給食提供に影響が出ない様に維持管理を行う。	2学期からの運用開始に向け、夏休みの準備作業や引っ越しを適切に進めるとともに、稼働後の給食センターについて、より安全でおいしい学校給食を提供するよう努めていく。 既存施設については、新センター移行まで給食を停止することがない様に維持管理に努める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
平成29年度2学期から、新給食センターの供用を開始した。児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めた。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営を行うことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
安全でおいしい学校給食の提供をめざして、新給食センターの維持管理・運営に努めていく。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。

平成31年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	517,617,000	565,705,000	653,016,000	5,543,813,000	5,533,475,000	537,612,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	10,500,000	0	0	0	0	0
市債	0	12,000,000	38,000,000	3,396,000,000	2,984,700,000	0
その他	157,000	170,000	169,000	1,665,183,000	1,564,130,000	36,000
一般財源	506,960,000	553,535,000	614,847,000	482,630,000	984,645,000	537,576,000
予算現額	485,213,000	570,944,000	653,016,000	5,814,169,000	5,518,582,000	0
決算額	456,331,917	564,383,827	634,749,120	5,801,577,985	5,445,903,464	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	6,080,400	0	0	0
市債	0	0	27,000,000	3,655,800,000	2,984,700,000	0
その他	169,792	175,531	162,528	1,513,062,730	1,328,088,672	0
一般財源	456,162,125	564,208,296	601,506,192	632,715,255	1,133,114,792	0
執行率	94.0%	98.9%	97.2%	99.8%	98.7%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	16.96	16.97	10.53	9.49	9.39	
職員人件費	135,535,191	129,240,486	82,013,084	73,975,405	72,140,469	
嘱託員数	1.75	1.75	0	0	0	
嘱託員人件費	5,666,635	5,863,765	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	9,321,443	9,643,069	5,251,337	7,348,476	6,093,213	
総コスト	606,855,186	709,131,147	722,013,541	5,882,901,866	5,524,137,146	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<p>施設整備については、平成24年度に基本構想を策定し、平成25年度単独校保護者説明会やパブリックコメントを実施後、基本計画を策定した。その他、給食センター運営審議会を開催し、給食センターの管理運営について審議をした。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。</p> <p>平成26・27年度は基本・実施設計業務に取り組み、地盤造成工事を行うとともに、平成27年度末から新築工事に着工した。</p> <p>平成29年度2学期から、新給食センターの供用を開始し、児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全でおいしい学校給食の提供をめざして、施設の維持管理・運営に努めた。</p>
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
<p>成長期にある子どもたちが栄養バランスの取れた食事をとることができ、心身ともに健やかに成長することができるよう、施設や設備の適切な維持・管理・運営に努め、学校給食を安全に提供していく。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費 業務運営委託料	23,773,000	23,123,248	
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費 光熱水費及び燃料費	1,499,000	1,673,822	
3	01	50	20	10	1470600	給食調理室管理費 諸経費	14,150,000	13,715,998	
4	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	333,000	44,000	330,000
5	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	401,878,000	397,156,176	229,926,000
6	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	84,567,000	70,310,112	77,755,000
7	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	215,561,000	158,671,184	196,321,000
8	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	28,108,000	22,124,730	33,275,000
9	01	50	20	20	1468600	給食センター開設事業費	2,342,000	1,393,055	
10	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
11	01	50	20	20	2505230	給食センター巡回車両購入費	1,200,000	889,000	
12	01	50	20	25	2505031	給食センター新築事業費 新築工事費（債務負担行為 解消分）	3,950,250,000	3,950,250,000	
13	01	50	20	25	2505080	給食センター新築事業費 初度備品等購入費	181,000,000	168,418,061	
14	01	50	20	25	2505089	給食センター新築事業費 初度備品等購入費（債務負 担行為解消分）	396,758,000	392,472,000	
15	01	50	20	25	2505109	給食センター新築事業費 外構工事費（債務負担行為 解消分）	189,584,000	193,862,160	
16	01	50	20	25	2505119	給食センター新築事業費 監理委託料（債務負担行為 解消分）	18,392,000	18,391,680	
17	01	50	20	25	2505220	給食センター新築事業費 諸経費	24,075,000	33,403,238	
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,533,475,000	5,445,903,464	537,612,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業			事務事業コード	30540500
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	54	学校給食の充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				
市関連事業					
対象	府中市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員				
実施の背景	給食センター方式の学校においても、安全・安心でおいしい給食を提供するため。				
事業目標	安全に、また適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。				
事業内容	単独校を除く小学校給食については第一学校給食センターで、中学校給食については第二学校給食センターで調理しているため、各学校で給食センターから届いた食事、食器を各クラスごとに配膳し、安全でおいしい給食の提供をする。児童・生徒が衛生的に給食を摂取することが出来るようにする。委託により事業を実施することで、経費削減の継続に努めている。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供することができた。	学校と連携を図り、安全かつ適切に配膳業務が行えた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
安全でおいしい給食の提供のため、市内市立全小中学校（33校）への配膳事業を行った。	学校と連携を図り、安全かつ適切に配膳業務が行うことができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
安全かつ適切な配膳を行うことにより、児童・生徒へ衛生的に給食を提供する。	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであるため、今後も継続して実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	117,288,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	117,288,000	0
予算現額	94,145,000	100,000,000	101,052,000	103,000,000	117,288,000	0
決算額	94,144,050	99,999,900	100,000,440	102,999,600	117,288,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	94,144,050	99,999,900	100,000,440	102,999,600	117,288,000	0
執行率	100.0%	100.0%	99.0%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	25.96	25.99	32.63	32.70	30.26	
職員人件費	207,494,169	197,857,449	254,240,561	254,804,173	232,452,622	
嘱託員数	6	6	11	16	22	
嘱託員人件費	19,428,462	20,104,338	35,964,313	51,482,512	68,648,800	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	15,925,091	16,473,052	21,766,802	37,696,740	33,907,609	
総コスト	336,991,772	334,434,739	411,972,116	446,983,025	452,297,031	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成17年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費削減を行っている。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
市内小中学校すべての学校で配膳業務は委託済みであり、今後も継続して実施する。また、今後も安全で適切な配膳に努める。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	117,288,000	117,288,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							117,288,000	117,288,000	

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校健康診断関連事業			事務事業コード	30550100
概要	児童・生徒の健康保持、増進のために疾病の早期発見、治療を促すなど健康診断の充実と、学校歯科保健の充実発展に資する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全衛生法				
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒及び学校歯科医				
実施の背景	児童・生徒の健康づくり及び適切な生活習慣の確立のため、健康診断や健康相談の実施に努める必要があるため。				
事業目標	健康診断や相談を通して、児童・生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。また、健康教育に関する諸問題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。				
事業内容	定期健康診断、就学時健診（小学校）等を通して、児童・生徒の健康を保持増進するために早期に疾病を発見し、治療を促す。（就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査） また、学校歯科医が研究大会に参加するための負担金を支出する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究大会会費等負担金 小学校 3,000円 中学校 3,000円	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究大会は参加者無し。	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
就学時健康診断（小学校）、定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側弯症診断及び四肢の状態の確認、色覚検査、貧血検査（中学校）  全国学校歯科保健研究大会会費等負担金の支出	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めていくなか、生活習慣の多様化に伴い、細やかな児童・生徒の更なる健康増進を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談等を通して児童・生徒の健康づくりを進めるとともに児童・生徒の更なる健康増進を図るため、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
定期健康診断受診率	99	計画 当初値	100	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	99.3	99.1	99.2	99.1	-	
結核診断受診率	99.8	計画 当初値	100	100	100	100	100	
		計画 補正值	-	-	-	-	平成29年度	
	%	実績	99.8	99.6	99.4	99.8	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	39,979,000	41,411,000	38,607,000	37,443,000	37,584,000	38,990,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,979,000	41,411,000	38,607,000	37,443,000	37,584,000	38,990,000
予算現額	40,108,000	41,228,000	38,445,000	37,454,000	37,555,000	0
決算額	37,534,052	37,742,191	37,064,272	35,570,731	34,915,504	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,534,052	37,742,191	37,064,272	35,570,731	34,915,504	0
執行率	93.6%	91.5%	96.4%	95.0%	93.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.27	0.63	0.87	0.88	0.87	
職員人件費	2,157,939	4,827,722	6,807,086	6,822,176	6,652,954	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	134,529	326,547	435,861	677,692	561,929	
総コスト	39,826,520	42,896,460	44,307,219	43,070,599	42,130,387	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診（小学校）などを通し、児童・生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実し、適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるよう努めている。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>健康診断や相談を通して児童・生徒の健康づくりを進めているが、生活環境の多様化に伴い、きめ細やかな対応が求められているため、保健室の整備や食生活の変化に対応した広範囲な健診、検査を充実していく。 「歯・口の健康づくり」を通じて、児童・生徒の「生きる力」を育むための学校歯科保健活動を今後も継続して行っていく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	24,976,000	23,175,694	25,566,000
2	01	50	10	10	1280000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
3	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	12,602,000	11,739,810	13,418,000
4	01	50	15	10	1372000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	0	3,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,584,000	34,915,504	38,990,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業			事務事業コード	30550200
概要	児童・生徒の健康に資するため、各小中学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校保健安全法第13条、学校教育法12条				
市関連事業					
対象	市内各小中学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医				
実施の背景	児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。				
事業目標	定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。				
事業内容	学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事するため、学校医（内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医）を置く。定期健康診断を実施し、その結果に基づき、疾病の予防処置、治療の指示、またその他適切な措置をとる。児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
報酬 64,001,160円 (小) 報酬 32,351,520円 (中)  内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校22人 中学校11人 精神科医 小学校1人 中学校1人	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
報酬 64,001,160円 (小学校) 報酬 32,351,520円 (中学校)  内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医・歯科医・薬剤師 小学校22名、中学校11名 精神科医 小学校1名、中学校1名	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。	定期健康診断や健康相談等を実施し、児童・生徒の健康観察及び健康増進を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒の健康管理を行うため、定期健康診断及び健康相談を、引き続き、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	96,444,000	96,444,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	96,444,000	96,444,000
予算現額	96,498,000	96,464,000	96,453,000	96,444,000	96,444,000	0
決算額	96,437,725	95,934,699	96,451,606	96,442,574	96,442,680	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,437,725	95,934,699	96,451,606	96,442,574	96,442,680	0
執行率	99.9%	99.5%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534	1,042,029	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144	88,013	
総コスト	97,583,959	97,033,150	97,586,043	97,617,252	97,572,722	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施した。学校医や学校歯科医は、児童・生徒の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、今後も必要な事業である。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,092,000	64,091,160	64,092,000
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	32,352,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,444,000	96,442,680	96,444,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業			事務事業コード	30550300
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	感染症法				
市関連事業	小・中学校健康診断関連事業				
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	結核の早期発見、早期治療により、児童生徒の重症化を防ぎ、又、感染拡大、まん延の防止に努める。				
事業目標	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に努める。				
事業内容	各小中学校において、結核検診問診票に基づき内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表による結核対策委員会にて審議し、より精密検査を必要とする者へ胸部レントゲン直接撮影を実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を3回開催し、2人の委員に謝礼を支払った。(2人のうち1人は1回欠席。1回分は、1時間13,000円の2時間分) 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童32人 生徒9人	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表等により結核対策委員会を開催した。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をするなど、結核のまん延防止を図るために重要な役割を担った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
結核対策委員会謝礼を2人の委員に3回分支払う。(1回分は、1時間13,000円の2時間分)	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
結核対策委員会を2回開催し、2人の委員に謝礼を支払った。結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行った。 【対象者】 ▼胸部レントゲン直接撮影 児童27名、生徒3名	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図った。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
結核対策委員会を2回開催する。結核対策委員会にて要検査となった児童生徒に対して精密検査を行う。	府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、養護教諭の代表などが集まり、学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示をすることで、結核のまん延防止を図る。

平成31年度における事業の位置付け		B	校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察等の指示を行いながら結核のまん延防止を図るため、引き続き、事業を継続実施していく。
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない		
B 現状のまま継続	2 見直しには法令等の改正が必須	1	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	C 見直して継続		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

## 3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
			補正值	-	-	-	-	
			実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

## 4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	156,000	104,000	104,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	156,000	104,000	104,000
予算現額	156,000	156,000	156,000	156,000	104,000	0
決算額	156,000	130,000	130,000	130,000	52,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	130,000	130,000	130,000	52,000	0
執行率	100.0%	83.3%	83.3%	83.3%	50.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534	1,042,029	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144	88,013	
総コスト	1,302,234	1,228,451	1,264,437	1,304,678	1,182,042	0

## 5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討し、結核のまん延の防止に努めてきた。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康維持のため、継続的な実施が必要である。

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費	104,000	52,000	104,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							104,000	52,000	104,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業			事務事業コード	30550400
概要	児童・生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒等の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実発展を図る。				
事業目標	児童・生徒等の健康管理及び体力向上を推進していく。				
事業内容	さまざまな学校保健の課題に対して、府中市全体の見地から、保健所員、学校医、学校薬剤師、学校長、養護教諭、PTA、臨床心理士、栄養士等の有識者の意見を聞き、その解決を図る。児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進し、保健関係機関や各小中学校保健委員会とも連携を図る。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援した。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催した。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健推進計画に基づく学校における学校保健への取組を支援する。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催する。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。</li> </ul>	学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健会を3回開催した。</li> <li>▼学校保健会講演会を1回開催した。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布した。</li> </ul>	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> <li>▼学校保健会を開催し、学校における学校保健への取組を支援していく。</li> <li>▼学校保健会講演会を開催する。</li> <li>▼学校保健会の会報を作成し、各学校に配布する。</li> </ul>	講演会や会報を通して、児童・生徒の健康づくりの推進や学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康維持のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通して、学校保健委員会の活性化を図り、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	536,000	536,000	524,000	495,000	480,000	490,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	536,000	536,000	524,000	495,000	480,000	490,000
予算現額	536,000	536,000	539,000	495,000	480,000	0
決算額	381,447	435,268	409,061	392,572	391,318	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	381,447	435,268	409,061	392,572	391,318	0
執行率	71.2%	81.2%	75.9%	79.3%	81.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534	1,042,029	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144	88,013	
総コスト	1,527,681	1,533,719	1,543,498	1,567,250	1,521,360	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
学校保健会は平成19年度に設置され、学校保健の諸問題について貴重な意見をいただいている。平成25年度に「府中市学校保健推進計画」を改訂した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。今後は、学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施・普及及び広報活動の実施を通じて、学校保健委員会の活性化を図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費	480,000	391,318	490,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							480,000	391,318	490,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業			事務事業コード	30550500
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	学校環境衛生基準				
市関連事業					
対象	市内小中学校				
実施の背景	児童生徒の健康的な学習環境を確保するため、学校における環境衛生を良好に保つ必要があるため。				
事業目標	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。				
事業内容	各小中学校において、教室内の喚気、採光、照明、保温を適切に行い、清潔を保つ等環境衛生の維持、改善を図る。また、飲料水等の水質、水泳プールの水質の管理を行う。屋内衛生害虫駆除については、業者へ委託し実施する。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 47,844円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 10,800円 (検査用機器更正手数料) 委託料 849,111円 (屋内衛生害虫駆除委託) 備品購入費 104,760円 (検査用機器購入費) 中学校 委託料 508,449円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更正手数料) 委託料 863,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 517,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理の徹底し、環境衛生に努める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
小学校 需用費 47,844円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 10,800円 (検査用機器更正手数料) 委託料 844,375円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 505,625円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
小学校 需用費 50,000円 (水質試験用検査試薬等の購入) 役務費 11,000円 (検査用機器更正手数料) 委託料 849,000円 (屋内衛生害虫駆除委託) 中学校 委託料 509,000円 (屋内衛生害虫駆除委託)	学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔 ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関 して、環境衛生管理を徹底し、環境衛生に努める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	教室、プール等日常における衛生に関して、学校環境衛生基準に基づき、環境衛生管理の徹底に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	2,134,000	1,534,000	1,830,000	1,664,000	1,441,000	1,419,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,134,000	1,534,000	1,830,000	1,664,000	1,441,000	1,419,000
予算現額	2,134,000	1,534,000	1,509,000	1,620,000	1,441,000	0
決算額	1,300,110	1,323,324	1,305,828	1,520,964	1,408,644	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,300,110	1,323,324	1,305,828	1,520,964	1,408,644	0
執行率	60.9%	86.3%	86.5%	93.9%	97.8%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.41	0.41	0.41	0.41	0.41	
職員人件費	3,236,909	3,086,576	3,198,510	3,205,601	3,126,087	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	201,794	208,776	204,802	318,434	264,039	
総コスト	4,738,813	4,618,676	4,709,140	5,044,999	4,798,770	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔、ネズミ衛生害虫に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
現状では特になし。 児童・生徒の健康的な学習環境を確保するため、今後も学校環境衛生に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	924,000	903,019	910,000
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	517,000	505,625	509,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,441,000	1,408,644	1,419,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業			事務事業コード	30550600
概要	児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	児童・生徒の健康管理を行う。				
事業目標	保健室に養護教諭を配置し、児童・生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。				
事業内容	保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入、衛生管理をすることで、保健室を運営する。健康相談、保健指導、救急措置など児童・生徒の健康管理を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具滅菌委託、AED借上げ等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期する。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努めた。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図った。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
保健備品や医療品等の購入、保健室用布団の乾燥、健康診断用器具の滅菌委託、AED設置等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生の向上に努める。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医療品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を図るため、引き続き、事業を継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	11,666,000	11,180,000	11,686,000	12,342,000	12,936,000	12,718,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,666,000	11,180,000	11,686,000	12,342,000	12,936,000	12,718,000
予算現額	11,554,000	11,088,000	11,828,000	12,357,000	12,936,000	0
決算額	10,576,248	10,021,834	11,183,154	11,738,121	12,192,296	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,576,248	10,021,834	11,183,154	11,738,121	12,192,296	0
執行率	91.5%	90.4%	94.5%	95.0%	94.3%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14	
職員人件費	1,078,970	1,028,859	1,066,170	1,068,534	1,042,029	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	67,264	69,592	68,267	106,144	88,013	
総コスト	11,722,482	11,120,285	12,317,591	12,912,799	13,322,338	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
保健室に養護教諭を配置し、薬品等の消耗品や備品等を購入し保健室を運営、児童・生徒の健康管理を行ってきた。児童・生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童・生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状ではなし。 今後も継続して実施する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,912,000	8,339,671	8,673,000
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	4,024,000	3,852,625	4,045,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,936,000	12,192,296	12,718,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	災害共済給付制度事業			事務事業コード	30550700
概要	学校管理下における児童・生徒の災害に対して給付を行う。				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学務保健課
	施策	55	児童生徒の健康づくりの推進	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	市内小学校児童、中学校生徒				
実施の背景	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業目標	学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資する。				
事業内容	学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込む。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 305人・中学校 5, 912人 17, 654, 565円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 一般児童・生徒 16, 157, 610円 準要保護児童・生徒 973, 350円 要保護児童・生徒 19, 470円 追加加入者 (児童・生徒) 47, 250円 準要保護控除分 (児童・生徒) 592, 020円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 12, 760名 12, 440, 945円 中学校 5, 418名 5, 357, 775円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図った。	



新規・レベルアップ  継続  見直し  廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
日本スポーツ振興センター掛金 小学校 13, 716名 12, 654, 000円 中学校 5, 810名 5, 295, 000円	学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図る。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		学校管理下における児童・生徒の災害に関して、各学校から申請に基づき、日本スポーツ振興センターへの給付手続きを行うとともに、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減を図っていく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがなされないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	17,441,000	17,556,000	17,552,000	17,704,000	17,791,000	17,949,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,441,000	17,556,000	17,552,000	17,704,000	17,791,000	17,949,000
予算現額	17,441,000	17,562,000	17,552,000	17,704,000	17,820,000	0
決算額	17,351,900	17,530,305	17,547,375	17,654,565	17,798,720	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,351,900	17,530,305	17,547,375	17,654,565	17,798,720	0
執行率	99.5%	99.8%	100.0%	99.7%	99.9%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	
職員人件費	2,157,939	2,057,717	2,132,340	2,137,067	2,084,058	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	134,529	139,184	136,534	212,289	176,026	
総コスト	19,644,368	19,727,206	19,816,249	20,003,921	20,058,804	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>学校の管理下における児童・生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童・生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童・生徒の災害に関して、各小中学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座へ振り込むことにより、保護者負担額を軽減している。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>現状では特になし。 必要な事業であり、今後も継続していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,462,000	12,440,945	12,654,000
2	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,329,000	5,357,775	5,295,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,791,000	17,798,720	17,949,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等老朽化対策事業			事務事業コード	30560100
概要	学校施設の老朽化対策事業				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成26年度～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業	公共施設マネジメント事業				
対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設。				
実施の背景	市立の学校施設は、築後40年以上を経過しており、構造体自体の耐用年数から、改築等を計画する必要があるが、掛かる経費の負担を軽減するため、構造体や設備機器などを含めた老朽化対策を実施する。				
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として、維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。				
事業内容	老朽化対策に係る計画を策定するため、耐震診断調査や非構造部材の調査等を基に、各学校における構造体、仕上げ材、設備機器等の詳細な老朽度を分析する。策定した計画に基づき、老朽化（長寿命化）を図る学校施設の改修工事を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
調査 小学校11校、中学校5校	公立小・中学校の老朽化対策に係る分析調査を実施した。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
平成26年度から平成28年度までに調査した全ての小・中学校における老朽度を定量評価し、改築及び長寿命化改修の手法を選択し、実施スケジュールを組み立てる。 また、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を運営して、最適な学習環境と地域活動の拠点機能の両面から議論を深め、学校施設の在り方を設定する。	学校施設においては、築後40年以上を経過した建物が多く、児童・生徒の安全・安心を確保するため、施設の築年数や劣化状況に応じた老朽化対策を行っていく必要がある。限られた財源の下、今後の各学校の改築・改修を計画的に実施するため、平成29年度から平成30年度までの2年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
▼老朽化再調査（小学校5校） ▼早期改築着手校2校の選定。 ▼府中市学校施設老朽化対策推進協議会の設置と開催。（全5回）	・老朽化調査について、小学校5校で再調査を実施し、建物の老朽化度をより正確に把握することができた。 ・喫緊の課題である老朽化対策を、計画策定と平行して行っていく必要がある中で、老朽化調査に基づき、早期改築着手校を2校選定することができた。 ・府中市学校施設老朽化対策推進協議会を設置し、5回の会議を行い、学校施設の在り方について議論を深めた。	

新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▼早期改築着手校2校における基本構想の作成 ▼府中市学校施設老朽化対策推進協議会の開催（全4回） ▼府中市学校施設改築・長寿命化改修計画素案の答申	・早期改築着手校において、アンケートやワークショップを実施し、スクールコミュニティ協議会等の意見を伺いながら、基本構想の作成を行う。 ・府中市学校施設老朽化対策推進協議会から、学校施設改築・長寿命化改修計画素案を答申された後、学校施設老朽化対策特別委員会に計画内容を報告するとともに、庁内の関係各課と、平成31年度の計画策定に向けて、調整を図っていく。	

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	A	平成29年度から平成31年度までの3年間で、学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績		-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	37,000,000	79,000,000	78,200,000	31,156,000	542,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	37,000,000	79,000,000	78,200,000	31,156,000	542,000
予算現額	0	31,861,000	63,612,000	59,768,000	39,051,000	0
決算額	0	31,860,000	63,612,000	59,767,200	35,696,122	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	31,860,000	63,612,000	59,767,200	35,696,122	0
執行率	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	91.4%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	1.04	0.41	0.63	0.85	2.25	
職員人件費	8,277,810	3,150,519	4,934,454	6,600,708	17,283,654	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	979,207	418,333	626,304	748,760	0	
総コスト	9,257,017	35,428,852	69,172,758	67,116,668	52,979,776	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成26年度に老朽化対策調査（初年度分）を行った。（小学校4校、中学校2校） 平成27年度に老朽化対策調査（2ヵ年目分）を行った。（小学校6校、中学校4校） 平成28年度に老朽化対策調査（最終年度分）を行った。（小学校11校、中学校5校） 平成29年度に老朽化対策再調査を行った。（小学校5校）
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
平成29年度から平成31年度までの3年間で学校施設改築・長寿命化改修計画の策定を行うとともに、各学校の改築・改修時期に合わせ、効率的かつ効果的な修繕が実施できるよう努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210900	学校施設改築・長寿命化改修計画策定費	30,481,000	30,283,200	
2	01	50	05	10	1210910	学校施設老朽化対策推進協議会（仮称）運営費	675,000	613,402	542,000
3	01	50	10	20	1344600	校舎等老朽化対策事業費 調査委託料	0	4,799,520	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							31,156,000	35,696,122	542,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業			事務事業コード	30560200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	府中市立小学校22校、中学校11校				
実施の背景	校舎や体育館において、経年劣化等により、改修が必要となることがある。				
事業目標	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施する。				
事業内容	児童数の増加や老朽化に伴い、小学校及び中学校の施設及び設備の計画的な整備及び改修工事を行う。具体的には、校舎や体育館の屋上防水・外壁改修・トイレ改修、空調設備整備、プール整備、校庭整備、学級増に伴う教室整備などを実施している。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
給水設備・プール改修 小学校各1校 空調設備改修 小学校20校、中学校10校 体育遊具改修 小学校21校 防犯カメラ新設 小学校22校 教室増築工事 小学校1校 プール改築・校庭整備 小学校1校 ガラス飛散防止対策 小学校6校、中学校3校		直結給水化により新鮮な水を児童生徒に供給できた。 プール改修、特別教室等の空調設置により、学習環境の改善ができた。 体育遊具の改修、防犯カメラの設置により、児童の安全確保ができた。 人数増などによる教室不足を解消し、学習環境の改善ができた。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善ができた。 ガラス飛散防止対策により児童・生徒の安全確保ができた。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)	
プール改修 小学校1校 空調設備改修 中学校9校 防犯カメラ改修 中学校11校 プール改築・校庭整備 中学校1校 ガラス飛散防止対策 小学校8校、中学校2校 校庭・テニスコート整備 小学校1校、中学校2校 体育館屋上・外壁改修 中学校1校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善を図る。 防犯カメラの改修により、児童の安全を図る。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善を図る。 ガラス飛散防止対策により児童・生徒の安全の確保を図る。 校庭、体育館屋上・外壁、テニスコートの整備により学習環境の改善を図る。	
H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
プール改修 小学校1校 空調設備改修 中学校9校 防犯カメラ改修 中学校11校 プール改築・校庭整備 中学校1校 校庭・テニスコート整備 小学校1校、中学校2校 体育館屋上・外壁改修 中学校1校		プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善ができた。 防犯カメラの改修により、生徒の安全を確保することができた。 都市計画道路の拡幅に伴う十中プール改築・校庭整備を行い、学習環境の改善ができた。 校庭、体育館屋上・外壁、テニスコートの整備により、学習環境の改善ができた。



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
プール改修 小学校1校、中学校2校 空調設備工事 小学校7校、中学校2校 防犯カメラ設置 小学校22校 体育遊具改修 小学校18校	プール改修、教育相談室等の空調設置により、学習環境の改善を図る。 小学校敷地内の防犯カメラ設置、体育遊具の改修を行うことで、児童の安全を確保する。

平成31年度における事業の位置付け		B	今後も継続して、小・中学校の学習環境の改善を図り、児童・生徒の安全確保に努めていく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	B	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止	1	
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
学校水道（水飲栓）の直結給水化率	12.1	計画値 当初値	27	36	48	60	60	平成32年度までは東京都の補助事業となっているが、実施率が低く自治体間のばらつきが見られるため、今後は実施率が低い自治体を優先し、実施率の高い府中市への配当は見込めなくなる。このため、H29年度の予算は見合わせた。今後は実施設計が完了して未施工の学校、及び未実施の学校の実施設計委託について、計画的に進める。
		計画値 補正值	-	-	-	-		
	%	実績	27.3	33.3	36.4	36.4	-	
-	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	310,031,000	364,316,000	759,774,000	2,173,890,000	1,053,345,000	669,973,000
国庫支出金	0	0	0	75,697,000	11,104,000	0
都支出金	6,055,000	4,017,000	129,666,000	435,591,000	93,603,000	59,924,000
市債	0	0	0	579,000,000	106,500,000	0
その他	53,319,000	61,063,000	72,341,000	157,919,000	45,214,000	144,208,000
一般財源	250,657,000	299,236,000	557,767,000	925,683,000	796,924,000	465,841,000
予算現額	322,183,000	618,455,000	747,027,000	2,291,130,000	1,189,882,000	0
決算額	315,571,291	573,059,054	744,810,508	2,247,735,375	1,160,291,216	0
国庫支出金	0	0	0	30,848,447	10,651,000	0
都支出金	3,860,000	75,544,000	113,046,000	332,190,000	84,732,000	0
市債	0	0	0	615,000,000	105,400,000	0
その他	30,133,000	41,641,081	24,157,080	196,831,377	45,213,000	0
一般財源	281,578,291	455,873,973	607,607,428	1,072,865,551	914,295,216	0
執行率	97.9%	92.7%	99.7%	98.1%	97.5%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	2.59	1.45	1.48	1.48	2.81	
職員人件費	20,694,524	11,026,818	11,513,726	11,551,240	21,604,568	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	2,448,019	1,464,168	1,461,376	1,310,331	0	
総コスト	338,713,834	585,550,040	757,785,610	2,260,596,946	1,181,895,784	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p><b>これまでの主な取組と成果</b></p> <p>教育施設として、児童・生徒が快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築等の整備を進めた。普通教室の空調設置については、平成23年度までに全校設置した。全中学校の敷地内の防犯カメラの更新を平成29年度に行った。</p>
<p><b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b></p> <p>学校施設は、老朽化が進んでいるため、修繕が追いついていない状況である。一方で、府中市学校施設改築・長寿命化計画を策定中であり、今後はこの計画を踏まえて学校施設の整備を進めていく必要がある。</p>

## 6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	14,879,000	14,878,080	13,176,000
2	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	92,438,000	87,671,862	135,349,000
3	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	129,653,000	129,515,808	125,832,000
4	01	50	10	20	1319100	校舎等維持管理費 諸経費	25,600,000	36,914,400	
5	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	1,600,000	13,435,200	34,500,000
6	01	50	10	20	1324000	校舎等整備事業費 教室等改修工事費	0	94,824,000	40,000,000
7	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費 教室等改修費	89,500,000	70,604,483	66,400,000
8	01	50	10	20	1335565	校舎等整備事業費 教室等改修費	0	38,215,800	
9	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費	27,000,000	26,411,400	85,500,000
10	01	50	10	20	1341000	校舎等整備事業費 校庭整備工事費	49,500,000	47,579,400	
11	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	5,000,000
12	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	46,096,000	45,264,731	62,932,000
13	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	85,746,000	88,581,093	65,843,000
14	01	50	15	20	1417500	校舎等整備事業費 屋外安全設備設置費	0	194,400	
15	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費 設計委託料	8,570,000	7,989,840	
16	01	50	15	20	1418500	校舎等整備事業費 調査委託料	0	642,600	
17	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費 監理委託料	4,820,000	4,201,200	
18	01	50	15	20	1419090	校舎等整備事業費 監理委託料 (債務負担行為解消分)	2,139,000	2,138,241	
19	01	50	15	20	1425510	校舎等整備事業費 空気調和設備設置工事費	53,300,000	49,572,000	
20	01	50	15	20	1428500	校舎等整備事業費 屋上改修工事費	115,000,000	113,292,000	
21	01	50	15	20	1429090	校舎等整備事業費 屋外施設改修工事費 (債務負担行為解消分)	100,404,000	100,403,692	
22	01	50	15	20	1430000	校舎等整備事業費 防犯カメラ設置費	18,400,000	11,631,600	
23	01	50	15	20	1431000	校舎等整備事業費 校庭整備工事費	64,300,000	62,208,000	
24	01	50	15	20	1431500	校舎等整備事業費 外構工事費	98,000,000	96,120,000	
25	01	50	15	20	1431600	校舎等整備事業費 教室等改修費	16,400,000	18,001,386	30,441,000
26	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	5,000,000	0	5,000,000
27									
28									
29									
30									
合 計							1,053,345,000	1,160,291,216	669,973,000

# 事務事業評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

## 1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設非構造部材耐震化事業			事務事業コード	30560400
概要	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化				
総合計画	基本施策	7	学校教育の充実	主管部課名	教育部 学校施設課
	施策	56	学校施設の保全	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等					
市関連事業					
対象	小・中学校の校舎、体育館及び武道場				
実施の背景	震災時に体育館等の天井や照明等の落下を防ぎ、児童・生徒の安全確保及び避難所としての機能の確保をする必要がある。				
事業目標	小・中学校の体育館等の非構造部材の耐震化を行う。				
事業内容	小・中学校の体育館等において、天井や照明といった非構造部材の耐震化を行う。				

## 2 事業計画・評価

H28年度実績 (Do)	H28年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
ガラス飛散防止フィルム対策について小学校6校、中学校3校を行った。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H28年度評価に基づく見直し (Action)

H29年度の具体的な取組 (Plan)	H29年度の方向性 (Plan)
ガラスの飛散防止対策について小学校9校、中学校1校を行う。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 C 見直して継続
ガラスの飛散防止対策について、小学校9校、中学校1校で行った。	ガラス飛散防止対策を行うことで、児童・生徒の安全を確保することができた。	



新規・レベルアップ
  継続
  見直し
  廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
ガラス飛散防止対策について、小学校5校、中学校3校を行う。	ガラス飛散防止対策を行い、児童・生徒の安全確保に努める。

平成31年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	ガラス飛散防止対策は平成28年度から31年度までで完了する。校舎における非構造部材の耐震化工事の実施については、学校施設改築・長寿命化計画（策定中）における大規模改修の実施と併せて耐震化を図るなど、学校施設の総合的な整備方針を勘案して、実施の是非を検討していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	
	-	計画値	当初値	-	-	-	-	
		計画値	補正值	-	-	-	-	
		実績	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
<b>(事業費)</b>						
当初予算額	0	0	1,263,900,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	421,300,000	0	0	0
都支出金	0	0	210,641,000	0	0	0
市債	0	0	473,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	158,959,000	0	0	0
予算現額	0	0	1,255,447,000	0	0	0
決算額	0	0	1,255,255,920	0	0	0
国庫支出金	0	0	310,949,000	0	0	0
都支出金	0	0	153,919,000	0	0	0
市債	0	0	635,000,000	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	155,387,920	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>(人件費)</b>						
職員数	0.00	0.00	0.21	0.00	0.56	
職員人件費	0	0	1,644,818	0	4,320,914	
嘱託員数	0	0	0	0	0	
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	
<b>(間接経費)</b>						
間接経費	0	0	208,768	0	0	
総コスト	0	0	1,257,109,506	0	4,320,914	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<b>これまでの主な取組と成果</b>
平成25年度に全小・中学校における校舎及び体育館・武道場の非構造部材に関する調査を行った。 平成27年度に全小・中学校における体育館・武道場の非構造部材の耐震化に係る工事を完了した。 工事が完了したことにより、児童・生徒の安全性の確保や避難所としての機能向上を図ることができた。 校舎のガラスの飛散防止対策について平成28年度に小学校6校、中学校3校を実施した。 校舎のガラスの飛散防止対策について平成29年度に小学校9校、中学校1校を実施した。
<b>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</b>
校舎における非構造部材の耐震化工事の実施について、他市の取組状況を踏まえて検討を行う。また、学校施設改築・長寿命化計画（策定中）における大規模改修の実施と併せて耐震化を図るなど、学校施設の総合的な整備方針を勘案して、実施の是非を検討していく。  ガラス飛散防止対策については、平成31年度で全校舎を完了する予定。

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H29年度		H30年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									